

この会議録は事務局において発言の要旨をとりまとめたものです。

また、事務局において資料の中からいくつかのスライドを挿入しました。

第7回 特別区制度調査会 会議録（平成18年9月1日開催）

1 外部意見の聴取について

会長 今日「首都圏人口成熟問題の本質と対処策」という演題でお話くださるのですが、若干私どもの質疑に応じていただき、全体として2時間という時間をお願いしてございます。よろしく願いいたします。

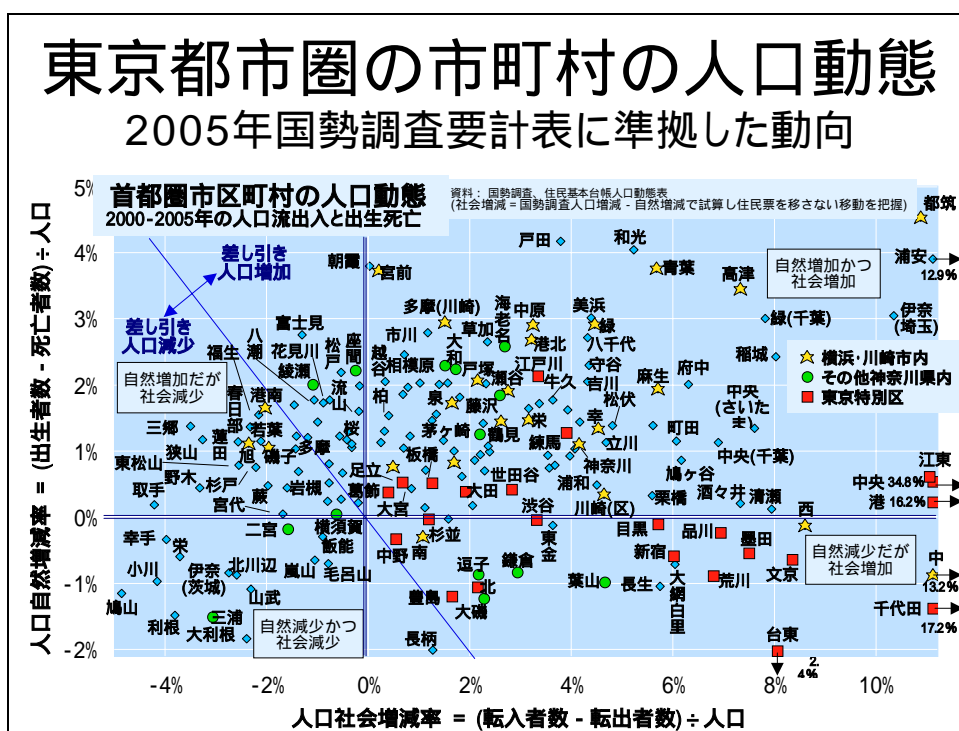
藻谷浩介氏 政策投資銀行、旧日本開発銀行というところで、一応銀行員ということなんですが、最初から銀行員になろうとして入ったわけじゃあないんですけれども、案の定大変面白い会社でして、今私は年間440回くらい話して歩くという馬鹿みたいですが、体も壊れていまして今日も死んでいます。皆さんに、大事な話題なんで聴いていただいて。下を向いてお聴きになるのは慣れていきますよね。絶対に下を向かないでください。紙をご覧にならないでいただきたいと言っても、自分が聴いているときは直ぐに紙を見るんですが。ちょっとクイズに答えていただきながら、前を見ていただきます。

今ちょっと計算したら、多分、私はこの2週間で32都道府県に行っているんですね。そんな物好きなことをしてどうするんだという感じで、自慢するような話ではないんですが。そういうふうなことで、実は地方に詳しいんですね、私。何とか村の、どこに何があると言えば、日本にいろいろとローカルな話に詳しい人がいますが、実は私より詳しい人はいません。鬼のように詳しいです。全く一円にもならないどうでもいいことだったら、私が死ぬほど詳しい。おたくと同じですね。首都圏がどうなるという役に立つ話は本来専門じゃないんですけれども、ただ首都圏の人って本当に首都圏に詳しくないんですね。全然首都圏のことを知らないんですよ。だもので、こういうのが商売としても役に立ちます。日ごろは、私は市街地活性化だとか、観光振興だとか、はたまた福祉だとか、何か具体的な話をしていることが多いのですが、今日は首都圏の話、人口の話。いかに私がおたくか、一つ一つの事業を喜び勇んで入れていったという虚無的な結果も大変面白いんですが、ちょっとその前に、このクイズを解いていただきましょう。ここに入る数字は次の四つのうちのどれでしょうというクイズです（「首都圏一都三県の人口の謎」）。難しいのでちょっと集中して考えてください。今日は先生方も集まっていると思うんですが、誰が誰だか分からないので、全員が手を挙げるまで次に行きませんので、すいませんがよろしく願いいたします。

人口が増えていた。ただ、増えたのは生まれた、死んだという人もいるわけ
です。生まれたり、死んだ人は恐らく 20~50 歳の計には関係ないですよ。引っ
越して出て行った、入った人が 56 万人プラスです。首都圏には人が流れ込んで
います。それでは 2000 年に 1,993 万人であった 20 歳から 59 歳人口は、次のど
れでしょう。

1 番、流れ込んだ 56 万人のうち、多くは 20 歳から 59 歳であり、かつ、18 歳
である場合、直ぐに 20 歳を超えるので、約 50 万人増えました。2 番、なぜか
20 万人しか増えなかった。3 番、なぜか知らんが横ばいだった。4 番、なぜか
減少だった。このクイズは、すごくシンプルで、出典は住民票なので同じもの
です。数えミスだとか、蒸発というものはありません。それでは聞いてみまし
ょう（出席者に手を上げてもらって）。悪い方から行きましょう。マイナスだ
と思う人。横ばいだったと思う人。20 万人増。50 万人増。皆さん首都圏のこ
ををご存知ありません。（正解は減少）。これはよくあることなのです。こうい
うことがまさかあるとは思わないため、誰も基礎的な数字をチェックしてない
という、非常に典型的なものなのですね。これはいかんともし難い事実なん
です。ただそういうことがまさかあろうとは思わない限り、誰も数字をチェッ
クしないから誰も気がつかない事実なんです。で、私がここで強く言いたい
のは、そんなことがあろうとは思わないところが、実は非常に問題なんです。
つまりものすごく単純なことに日本人は気がついていないんです。じゃ、何
でこうなったんでしょう。どなたか若い方でお分かりの方、いらっしゃいま
すか。いいですか、この数字の出典とこの数字の出典とこの数字の出典は
同じです。同じ住民票という資料なので、一の単位の誤差もなく一致して
いるはずなんですね。人口が流れ込んでいるのになぜ 20 歳から 59 歳の
人口が減らなければいけないんですか。どなたかお分かりになるでし
ょうか。これが今日のテーマなんです。ここで半分くらいはご正解になる
かなあと実は内心期待して、そうするとすごく早く終わる予定だった
のですが。（笑い）これって、すごくベーシックなことですよ。くどく
ど言いますけれども。首都圏の納税者が減るということであり、年金を
払う側の人間が減っているということなんです。オフィスに入る人間の
母数が、最大の外数が減っているということなんです。にもかかわら
ずオフィスを建てまくり、市町村合併のしの字もしない首都圏の人
たち、現実が見えていないんですよ。人口が減るなんて他所の町のこと
だと思っているんです。大変申し訳ないが、人口が増えたのは結構
なんです。19 歳以下と 60 歳以上がどんどん増えて喜んでいる連中
というのは、何者なんだと。19 歳以下が増えるのは結構なんです
が、実は増えてはいない、減っているんですが。実は 60 歳以上
が増えているだけなんです。そのことについて、皆さんが認識も新
たに東京は人口が増えている、もっと大きく増えると言っていると
すると、実は

大きな勘違いだということになります。ところで、こういう非常に大きな変化が起きているところでは、優勝劣敗ということが出てきます。今はたまたま総人口の話で、そもそも総人口は年率1%も増えていないわけです。こんな3,500万人もいるところで95万人しか増えていないわけですから、5年間で、要するにほとんど首都圏の人口増加は終わったわけです。これはもう事実として終わっているのですが、そうするとなかには優勝劣敗が出てきます。それがこれなんですけれども(「東京都市圏の市町村の人口動態」)。



私は、週刊エコノミストという雑誌に、約1年間連載をしていました。これは経済誌で、もうちょっとで50回、その連載に延々ということを書いてきたのです。これ、多分実質数千部しか出ていない雑誌なので誰も読んでいないですね。書きながらつくづく思っていたのですが、やっぱり総論ってすごく楽なので総論に流れるんです。それともう一つあります。私、やっぱり学問をやっている場合は先生の言っていることと違うことは言えないんです。だから、どうしても分析手法とか何かが非常に陳腐なものになります。週刊エコノミストに今まで47回書いたんですが、参考文献ゼロ冊。一冊も本を読んでいません。全部基本的に基本統計がこうなっているということだけで、実は47回連載が書けてしまう。これが日本の恐ろしいところなんです。これについては週刊エコノミストであまり紹介していませんけれども、これでも別に3回くらいは書けます。書こうと思えばですよ、書いていませんけれども。

これは首都圏のどの市町村の調子が良いかというグラフです。調子がいいか、

悪いかというときに多くの方は人口増減という、実はとんでもない合成関数を使います。人口増減は出生と死亡、転入と転出の四つの変数の合成関数です。出生と死亡と、転入と転出とは独立の変数でして、これははっきりとお互いに連関がないので合成するとしちやめちな結果がでます。子どもが生まれて人口が増えている所と、人が入ってきて増えている所をごっちゃにする議論が出てきます。全然違うんですよ。子どもが生まれているけれども人口が流出している所と、死亡者が多いけれども人口が流れ込んでくる所は全然違うんで、対策も当然変わらなければいけないのに、そういう分析ができずに、ただ人口が増えた、減ったと言っているだけです。ナンセンス。という訳で、人口を社会増減と自然増減に分けます。分けて、5年間の差をマトリックスにします。こちらは「自然増+社会増」(右上のゾーン)、こちらは「自然減+社会減」(左下のゾーン)、これはいいんですが、問題はこっちです。「自然増なんだけれども社会減」(左上のゾーン)、これは目先油断しているようですが、非常にまずいです。そして東京地域に特に特徴的なのはこれです。23区の多くはそうですが、自然減なんだけれども社会増ということになります。うまくいきますと、これがぐるっと循環して戻ってきて、こういつて上にあがってくるという循環がニューヨークなどでは見られます。今から10年位前に日本でも起きるかなあと思っていましたが、案の定、江東区とか中央区がそういう循環に入ったわけですが、一方でこのまま折れてしまう、左辺の方に消えていくやつなんです。詳しくは言いませんが、ご覧のとおり首都圏内の自治体で人口流出地域がかなり多く出てきています。もともと少子化が激しかったので自然現象が結構あるんですけれども、絶対の伸びが悪くなってくるとベースがでかくなって、間の落伍者が増えてくるという傾向にあるんですね。じゃ、調子の悪い所はどこかと見てみると非常に面白いんです。

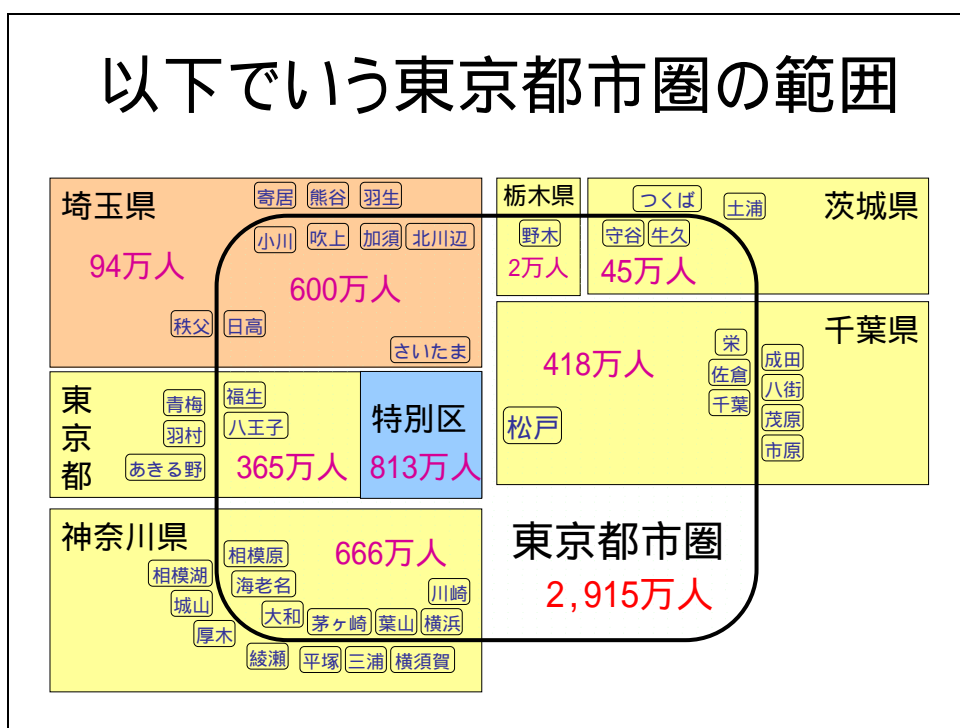
皆様のご実感にあるでしょうか、首都圏の自治体はどこが調子がいいかって言われるときに、すごく一般的に良く出てくる思い込みというのは、偉そうなことを言いますが、私自身思い込んで作って、全然自分の考え方と違った線が多々あるんです。私がどう思っていたかということ、都心居住なんて都心から遠い順に駄目になっていると思っていたんです。ところがそうじゃないんですよ。都心に一番近い中央区とか千代田区はすごい元気で、横浜の中区とか港区とかが元気で、めちゃくちゃ人口が流れ込んでいる。後は都心に大変近い浦安とか。これは思ったとおりじゃんと思うじゃないですか。ところが千葉の緑区とか、土気とか千葉の向こうのはずれの方です。あるいは稲城って、多摩ニュータウンですよ。多摩ニュータウンは駄目だ駄目だとか言っているけれども、実は流れ込んでいるんです。かと思うと、この辺り吉川。吉川なんて武蔵野沿線の、住んでいる人には申し訳ありませんが、雨降れば水に浸かるという所じ

やないか、みたいなイメージがある。守谷、吉川、松伏なんていう、非常にいかにもあんまり良くなさそうな所が入っているかと思ったら、吉川よりは遥かに常磐新線が直通して便利なはずの三郷がこんな所にいたり、かと思うと柏がこっちにいて、かと思うと松戸がこっちにいる。書いていませんが、我孫子がこっちにいるんです。そして取手がこんな所に居る。今申し上げた中で一番水に浸からないのは取手なんです。何でこんなくだらないことを言っているかという、こういう数字を見たときに、実は多くの方が先入観を基に数字を読むので、ああ取手は遠いからだなというふうに整理するんです。じゃ吉川には、これは地価が遠いから安いんだとかね。適当なことに、その度ごとに実は理屈を作り変えるわけです。それは違うんです。取手はキリンビールと日本ハムとキャノンと、主力工場を持っているんです。財政が非常に豊かな町なんですね。いい学校も結構多いです。食べ物もうまい、それから食料が自給できる、いざ地震で孤立しても大丈夫という所です。成田空港にすごく近いです、車で行くと30分くらいです。さらに始発の駅ですね。電波天文台がその先にあるので直通電車が来やすい駅なんで、地下鉄も常磐線も座って通勤できるんで、もっと近い所から立ってくるよりも全然楽なんです。というふうにして、これからの社会に強そうな取手なんです、首都圏の中で鳩山の次に人口が流出しているんです。取手からこんなに流出して、守谷にこんなに入っている。常磐新線効果などと言いますが、筑波エクスプレスがどんなに便利であっても秋葉原止まりです。都心直通の千代田線が朝出る取手の方が便利に決まっているんです。それがこんなに人口が流出している。しかも我孫子、柏がプラスなのに、松戸がマイナス。何で、どういう意味なんだろう。例えば常磐線の一つ見ただけで、分ってきます。他にもいっぱいあるんですが、細かいことは言いませんが、実は優勝劣敗の原則が何種類かあって、その合成関数になっているんだということが分かります。それぞれについてどれが強く出たか、弱く出たかということが分かるということです。だから結論から言ってしまうと、都心からの距離は明らかに一つあるわけですが、でも中野区だとか墨田区がかなり人口流入が止まっているんです。同じ23区の葛飾区、足立区というのは何となく分かるのですが、なぜ中野区が葛飾区と同じように止まっているのか。いや、中野区は田んぼの畦をそのまま残したような街づくりが失敗したんだという意見もあるんですがね。それだったら、世田谷区もそうだ。渋谷ってそんなに環境がいいのか。墨田区にどうしてこんなに流れ込むのか。荒川区ってそんなにいい所かという、当然そういう疑問が湧いてきます。ですが、都心に本当に近い所と中途半端に近いけれども決して都心ではなくて、私鉄に乗らなければいけないにもかかわらず、地価が高い所の差というのは出てきます。その一方で、同じく中途半端に私鉄に乗らなければいけない所で、しかしその割に地価が安い所とそ

の割に非常に高ビーな値段がついている所の差がついているんです。さらに思い切り郊外のどんなに安くても売れませんか、という所と混ざっているんです。それが全部混ざっていてこのような結果になっているんです。

そんなことを言ってもしょうがないですが、これは今日の本題ではございません。要するにマスコミでは、これだけ個別に内容の違うものを一言で「首都圏」と言っています。ですから首都圏のオフィスは非常に盛んだと言っている。私は地方に死ぬほど講演に行きます。「首都圏のオフィスは本当に埋まっていますね、皆さん」と言いますと、みんなそうだ、そうだと言うんですね。お前、千葉の街を歩いたことがあるか。それも1回や2回じゃない、毎年歩いてみる。年々どうなっているか報告しなさい。あるいは横浜の街を歩いてご覧なさい。あるいはMM（横浜みなとみらい）に行ってご覧なさい。埋まっていますか。あるいは五反田の駅前を歩いてみなさい。新橋の裏を歩いてご覧なさい。日本橋を歩いてご覧なさい。日本橋タワー、三井タワー、埋まっていますか。みんな誰もチェックしないんです。だけど実際はあれを一つ一つチェックしていくと分かるんですが、決して首都圏のオフィスは埋まっていません。埋まるはずがない。トータルで、現役の数が減り始めているから。いやそんなことはないんじゃないかというご意見もあると思うのですが。ちょっと他にもいろいろとこういう問題は起きているという問題だけを先にお見せします。

私は東京と言っている場合は今までは一都三県でしたが、一都三県といいますがと房総ですとか、秩父だとかが入っちゃって、田舎だから外そうという話にしまして、今からこの範囲内にします（「以下でいう東京都市圏の範囲」）。



何でここで切っているんだよと、羽村と福生の何が違うんだと言われそうですが、これは一応 2000 年国政調査で 23 区に通勤・通学している人が 1 割を超えた範囲です。通勤・通学の実態に即して作った都市圏分離です。よくあるやり方ですが、なぜか学会では通勤だけでやっているのですが、これが僕は学会というものを非常に危ぶむというか、あんまり関わりを持たないようにしている大きな理由でして、15 歳以上の通学者というのは、同時に勤労者であり消費者なんです。それを入れない通勤・通学都市圏分離をやっていると、学校がたくさんあって力のある町の評価が不当に低くなります。だから、そういうのを一つ採っても、15 歳以上の通学者を入れずに通勤者だけでやるというのが、一度学会慣行で決まったらなかなか変えられないです。困ったことです。この範囲内で 2,915 万人住んでいるんですけども、取りあえずこれを単位として分析した場合、かなり僻地も入っています、かなり隙間もあります。そうは言ってもど田舎は入っていません、この範囲内で見て。

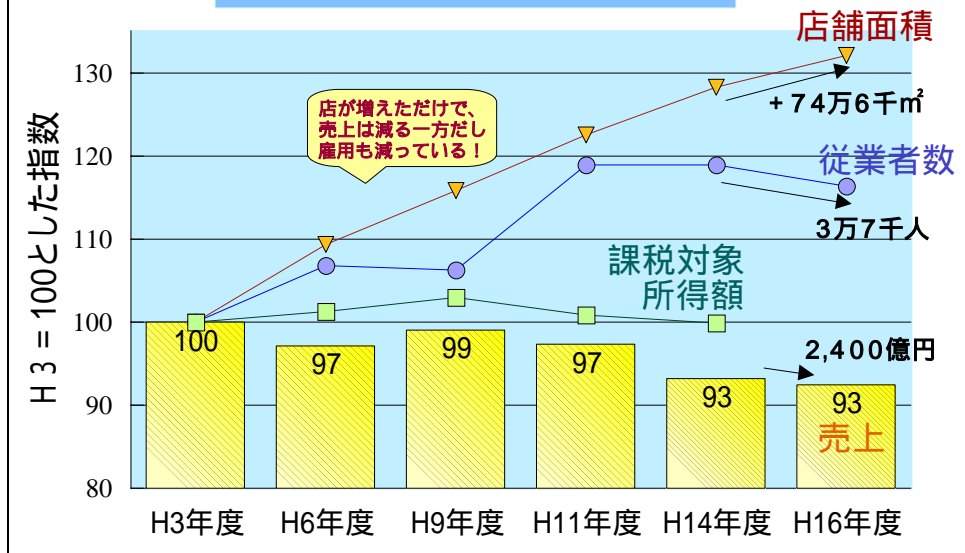
皆さん、クイズです。景気はかなり良くなってきていると言われていています。では、この範囲内で小売販売額はどうなっているでしょう。平成 14 年、2002 年と 2004 年にそれぞれ商業統計がありました。2004 年は簡易調査なんだけれども、売り上げは全員に聞いています。商業統計の売り上げを見たら、2002 年と 2004 年を比べたら、この範囲内における全商品の売り上げはどういう傾向だったでしょう。ちなみに商業統計では、通販は本社所在地でカウントされますので、ただ高松に行くときセシールの売り上げが非常に大きく入っています。佐世保だとジャパネットたかたが大きく入っていて、だから佐世保は増えていて高松は減っているのですが、日本の通販のほとんどは東京にあると言うことは一応付言しておきます。商業統計の売り上げは実は消費税と連動していないんですが、業者は違う数字を書かないという傾向がありまして、税務署にいった数字と違う数字を通産省に言う勇氣はあんまりないんです。だから商業統計のモノ消費の売り上げは割りと正直な数字です。

では次の中から選んでください。2002 年から 2004 年、2 年間です。全体枠でどれくらいかという話をすると、全体枠で何兆円だったかな、3,000 万人くらいいますので、それに 100 万円を掛けていただくと、30 兆円、さらに 50 兆円くらいですか、多分全体としては、50 兆円くらいというのはものすごい大きな額なんですけれども、増えたか、減ったか、横ばいかにしましょう。減ったと思う人。本当ですか、景気回復しているんですよ。横ばいだったと思う人。増えたと思う人。答えは、2,400 億円の減少なんです。母数がでかくて、40~50 兆円ありますので、指数に直すと 93 と同じで変わりませんが（「減り続ける東京のモノ消費」）、レゴみたいに下がっているんです。

減り続ける東京のモノ消費

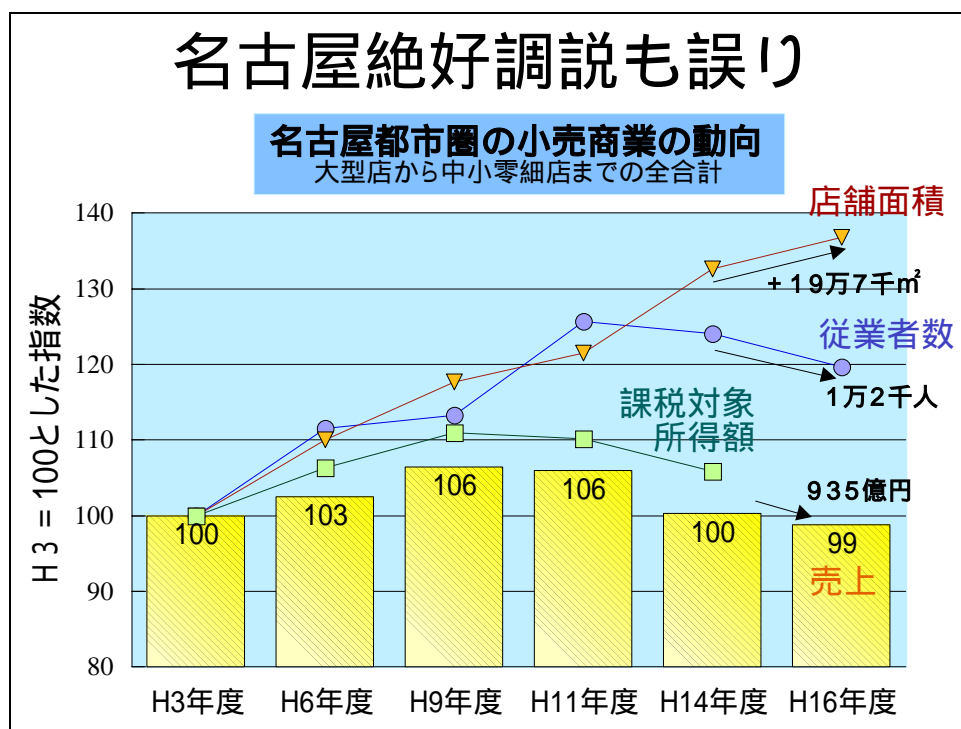
東京都市圏の小売商業の動向

大型店から中小零細店までの全合計



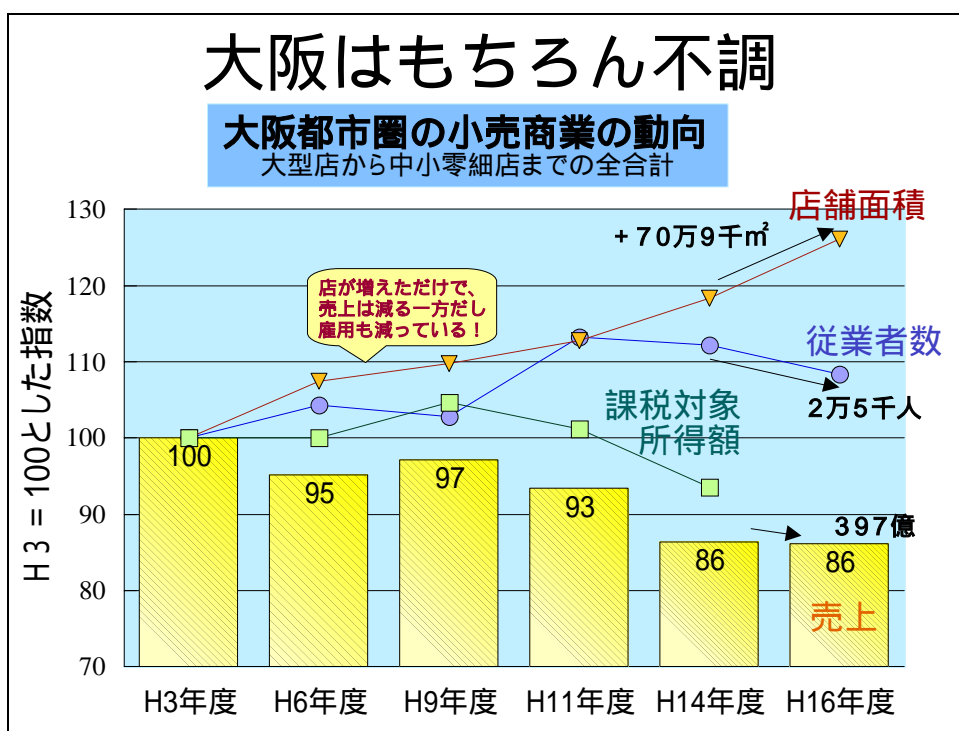
私が何でこんなことを言っているかというと、こういう基本統計一つ、通産省は採っておきながら、誰も見ていないということなんです。この場にはあんまりいらっしゃらないと思うので言いますが、バリバリ経済の人に言わせるとこんなものは消費インデックスを採るべきだと訳の分からないことを言うんですよ。私はインデックスなんて全く信用しない。いくらでも出たら目がいえるからです。サンプリングエラーの塊です。それよりも世の中には悉皆調査があるわけで、まず悉皆調査、仮にこれはモノ消費だけです、サービス消費は入っていません。入っていませんが、モノ消費だけは全部ちゃんと調査されているんだから、まずそれを見るべきだと。その上でサービス消費が仮に伸びているんだったら、それはどうしてなのということを考えるべきだ。それはともかく首都圏の小売販売額はバブルの最盛期以降、実は一回もバブル期の数字を回復していないんです。その間にお店はどうだったかというと、ご覧のとおりでありまして(「減り続ける東京のモノ消費」の店舗面積)、ものすごく増えているんです。お店の面積が3割以上増えているんです。事業所の数ではありませんよ、事業所数という数字は基本的に使いません。何にも関係がないので使わないんですが、面積は3割以上増えているわけです。従業者がどんどん増えたんですけども最近5年間は減っているんです、ご存知でしたか。特に最近の2年間だけで、3万7,000人も減ってしまったんですね。というようなことが例えば起きているわけです。世間では東京は万々歳だと、永遠に成長するみたいなことを言って歩いている変てこな不動産屋とかがいますが、私は申し上げない。そう

いう議論はいいのですけれども、その前にこの数字、どう説明するのか。現役が減り、そして商業販売額が減っているということはどう考えるのか。



東京だけではないんです。皆さん、日本で一番景気が良いといわれているのはどこだか分かりますか。名古屋ですよね(「名古屋絶好調説も誤り」)。名古屋は、東京に比べるとバブルの痛手が全くありませんでしたので。正確に言うと、日本でバブルの痛手があったのは大阪と東京だけですよ。それ以外にバブルなんてなかったんですよ。そんなことはないよという人は北海道とかの数字をちゃんとチェックしてみてください。小売販売額は全国的に97年まで増え続けるんです、ご存知だったでしょうか。バブル崩壊と称するものは少なくともモノ消費には出ていません。失われた10年とか言っている人に僕は聞きたいんですが。あなたは何をチェックして言っているのか、経済成長率をチェックしたことがあるのか、という話です。経済成長率を見ると90年代の前半はかなり成長率が高いです。全然失われていないはず。これは、マクロ経済学者ではない私が見たってそう思うんだから、他の人はみんな知っていなければいけないと思うんです。90年代の後半、2000年になってから経済成長率がぐっと落ちるんです。失われた10年ではないですよ、そもそも。経済成長率ですよ。他には小売販売額もそうですが、名古屋もそうですが、名古屋はほぼ全国と同じなので96~97年がピークです。他には市町村の税収は97年がピークです。他にテレビ・雑誌のCM収入は96年がピーク、プロスポーツの有料入場者数は96年がピーク、いろいろあるのですけれども。実はいずれの指標も90年代の半ば過ぎに日本が

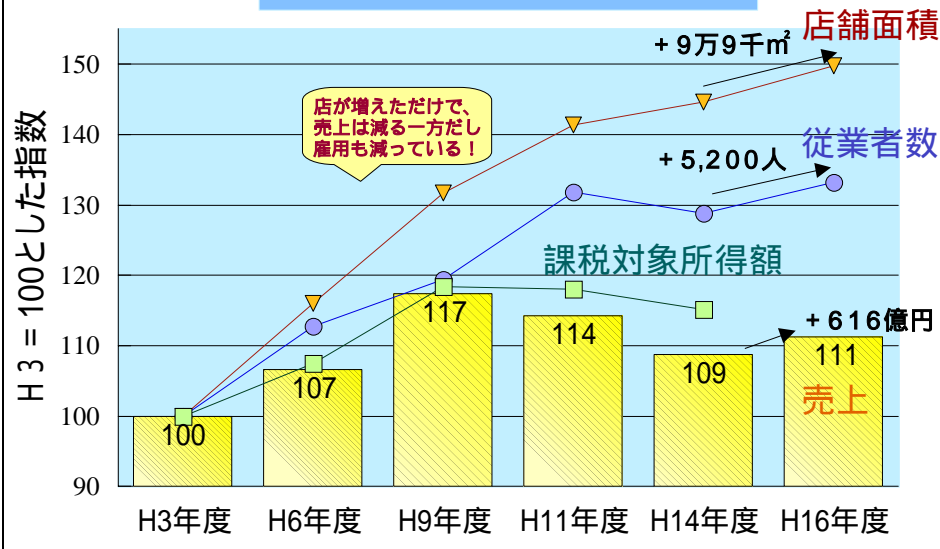
曲がり角を曲がったという数字ばかりです。90年あたりがピークで落ちているのは東京くらいです。それはいいとしまして、その名古屋は最近好調だと言っていますけれども、この2年間に売り上げが935億円落ちてきているわけです。働いている人は1万2,000人減っています。お店の面積だけは20万㎡増えていますが。ちなみにあまりにもすごい数字なので、私、最初にこの問題に気がついたときに通産省の統計局に友達がいて確認したんですよ。面積だけ答えている人とか、売り上げだとか答えている人だとか、いるんじゃないのか。答えは、いないそうです。これは指定統計なので、基本数字に関しては全員がきちんと揃えて答えている。なぜなのかということについては理由はいくらかも有るんですが、面積が増えているんだから、店が増えているんだから、従業員は増えるだろうとか、皆さんは調べもせずに思い込むけれども、そんなことないよと。そうすると、次にこれは商店街の店主がやめているだろうみたいに思うんだけど、商店街の店主はこんなに数がいるのかねと。そしたらこんなにやめてくれたなら、今頃さぞかし商店街はきれいになって、とっくに再生しているんじゃないかとかということになるわけです。



ちなみに大阪は東京と同じでバブルの痛手が極めて大きかったもので、非常に厳しい状態を経験しています(「大阪はもちろん不調」)。不況なんで土地が余っていますから店の面積が増えるのが一番すごいです、人口規模の割りに。もう非常にミゼラブルな状態になっている。だから、皆さんが大阪と比べて東京は、と言っていればこれは大変結構な感じがします。

極めて例外的な福岡の好調

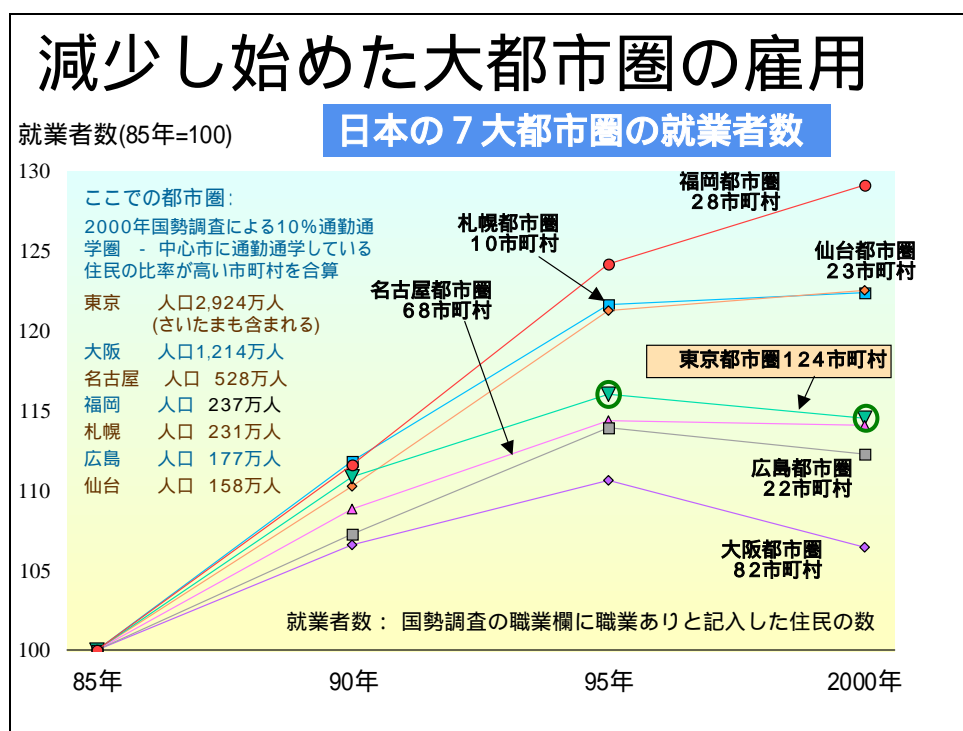
福岡都市圏の小売商業の動向 大型店から中小零細店までの全合計



ところで、福岡に勝ったのは当たり前と思っている人がいるかもしれませんが、実は福岡リート投資法人という会社のお手伝いをしておりました。福岡のリート（不動産投資信託）を売るのに東京よりも全然有利ですよということを一所懸命に彼らが言おうとするのを。東京の投資家は、「福岡、ぷっ。そんな誰が買うか。」ということです。私は信じられない。世界的にリートを買うのに、僕なんか東京のリートなんか絶対買わない。買うなら福岡のリートしか有りません。経済が日本で成長しているのは福岡ぐらいしかないので。その証拠にこの2年間ちゃんと景気が良くなって売り上げが増えています。そもそもバブル期を100としても現状は111ですから、かなり立派なものです（「極めて例外的な福岡の好調」）。現状93の東京よりは全然いいです。少なくとも今から15年前に福岡に投資しておけば相当儲かったと思いますよ、東京なんか投資しているくらいだったら。現実に過去のトラックとして、例えば、こういった話があるんだけど、オリンピックは別に福岡はやる必要はないし、東京もやる必要はないと思いますが、福岡でもなんとかしてもあれを止めなければいかん、どうしようとみんな言っていました。ただ福岡にはやる力がない、やっぱり東京が日本の中心だと言っている人たちに言いたいんですが、投資というのは利回りで見るので、フローなんです。ストックが巨大だから、俺んちは元氣、栄えるという議論は成り立つわけがない。フローでみたら明らかに福岡の方がいいです、なんてことが起きているんです。

実は理由があるんです。福岡が賢いわけでもなんでもないので。北九州、

超真面目です。それはともかく、そういう所で現実、なんでこんな適当にやっているやつらが産業もないのに成長して、ど真面目に産業振興をやっている大阪は置いといて、世界のトヨタを持っている名古屋みたいな所がなんでこんなに落ちなきゃあいかなんということになるわけです。けしからんとか言うかもしれませんが、けしからんでもなんでもないんです、しょうがないんです。当然、これは裏に、ある理由があってなるべくしてこうなっているんです。後で「藻谷さんが作ったあの表は」と言われることがあるんです。私の作っている表は全て私の研究成果ではありません。国の指定統計を足し算、引き算もせずに、ただグラフにしているだけです。ですから、私の作ったものではない。その証拠に私の作ったパワーポイント資料にはどこにも「(C) 藻谷」とか書いていません。これは、みんなの共有財産、私の意見ではないんです。全員が知っているべきことなんです。間違っているとしたら国の統計局のせいであって、俺のせいじゃないよということです。皆さんも勝手にファイルに手を入れて使える所は使っていただいているのですが、私の意見ではないですよ、国の統計を見ていたらそうになっていたということです。

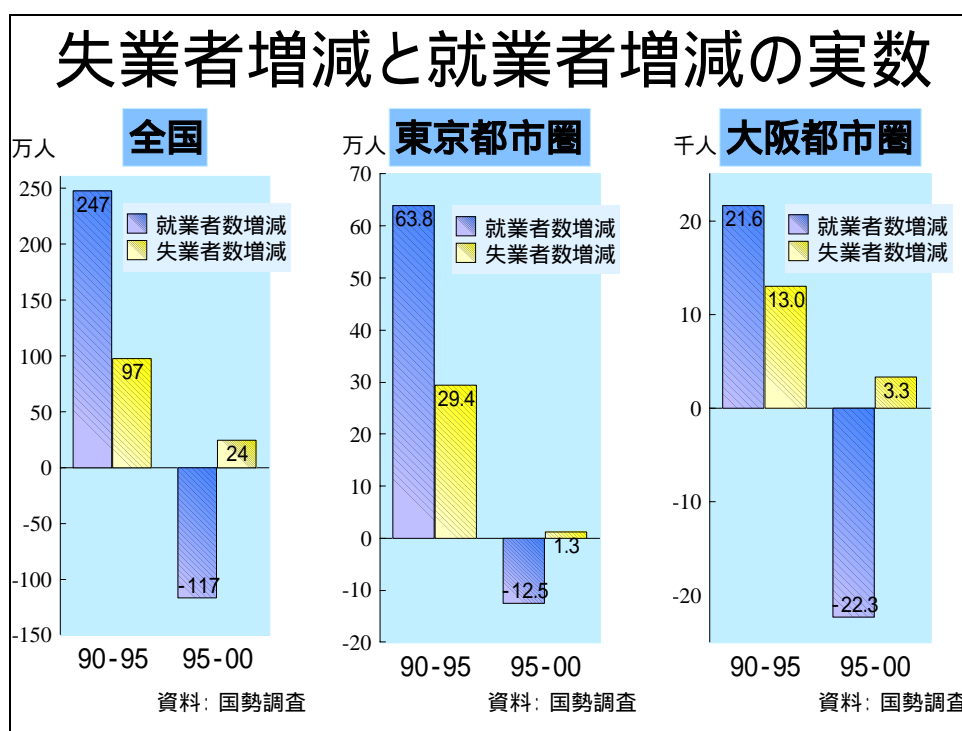


なぜこう販売額が伸びないのかというのがありますが、もっと嫌なのを先にやります。就業者が減っているという話です。これは国勢調査の就業者なんです。2000年の抽出推計もあるんですが、余りにも酷い結果なので使っていませんけれども、激減という結果になっているんです。取りあえずそれはセンサーナリズムに走りすぎなので止めて、2000年までにしていますけれども、

85 年を 100 として日本の主要 7 都市圏で、私、仕事していますと書いた人がどう動いたか。単純な数字です。85 年から 90 年、バブル期、すごい増えています。90 年から 95 年、バブル不況、全然関係有りません。増え続けています。大阪、名古屋、東京。名古屋なんか、屈曲点 0 です。こういうのを一つ取ってもバブルの失われた 10 年と言っている人に、私は聞きたい。何をもって失われた 10 年と言っているのか。私はマクロ経済は 1 単位も取ってないから、経済は分からないのですが、どうも考えるに就業者というのは、経済では基本指標のベスト 3 に入るのではないかという気が私はしております。ちなみに失業者って、経済には影響がゼロだと思いますので、議論をしている人の気持ちが一切分からないのですけれども、何の関係が有るのか全く分からない。失業者が増えようが減ろうが社会の経済に一切影響がないと思いますが。実態の出費には影響がありますよ。言っている意味は失業が増えようが減ろうが、就業者が増えていけば経済は成長するのじゃないでしょうか。北朝鮮から難民が 20 万人押し寄せてきて全員失業者になったとします。そのことによって日本の経済成長は止まるのでしょうか、止まりませんよね。食わさなきゃいけない人が 20 万人増えるだけで、働いている人が減らなきゃ別に何のインパクトもないと思います。ところが社会のいろいろなニュースはことごとく失業者が増えた減ったという、どうでもいいことばかり一所懸命報道していて、働いている人が増えているのか減っているのかという報道は実はしていません。ご存知だったでしょうか、東京、大阪、名古屋、働いている人の数が 95 年まで増え続けている。そしてそれをピークに減り始めているということ。あろうことか何の産業もない、浮ついたことばかりやっている札幌と福岡と仙台は就業者が増えているという事実。私は広島ファンなのですが、私は山口県出身ですが、まじめに働いているのは広島だけなんです。就業者が減っている。何だこれは、という話なのですけれども、これは事実です。名古屋も微減です。というようなことで、ある意味福岡の小売販売額が増えて東京が減るのは当然なのです。働いている人が減っているということは給料をもらっている人が減っているわけですから。就業者の定義は何かというと、国勢調査を見てもらえば分かるのですが、国勢調査の就業者の調査というのは非常にいい加減でして、あなたは過去一週間に働きましたかという設問です。その間にちょっとでも田んぼの見回りにでも行こうものなら就業者になるのです。だからフリーターからなにか全部入れた数字です。正社員だけに絞ったらもっと違った数字になりますけれども、少なくとも正社員が減っているからこうなっているわけじゃあないんです。正社員からフリーターになろうが就業者であることには変わりありません。ただ、こういう状態で減っているわけです。

さて、今私が説明してきたことは全部同じ理由に基づいています。学者系の

方はこの議論に興味を示すかもしれませんが、この後はいろいろなことを付けていないんですが、昔、地盤工学会という理系の先生の集まりで、ここから先の詳しい話をして黒板に式まで書いて、このとおり項を整理すると等式でございませうと言ったら、みんなが「オー」といったことがあるんですが、それ以来やってないんですが。



ご覧のとおり国勢調査における失業と就業を並べてみると、このとおり失業と就業は何の関係もないという、非常に分かりやすい結果が出ています。90年代の前半、失業者がものすごく増えたんです。国勢調査上は人間は失業者か就業者か非労働力人口かのどれかにカウントされて、ダブルカウントはありません。失業者が100万人も増えたわけです。失業が200万人から300万人まで増えたので、失業300万時代といわれるわけです。世の中はこぞって不況だと騒いだわけです。これは信じられないことなんです。働いているのは250万人も増えているのにこれは好景気です。ただ、事実、土地バブルが炸裂して発射台が高かった東京、大阪を除くと小売販売額が全国で増えています。それは働いている人が増えれば小売販売額も増えます。後半になりますと失業者はほとんど増えないんです。ところが働いている人は激減を始めるわけです。この同じ構造は首都圏で全く同じように起きています。首都圏はもっと極端です。後半では失業者が全く増えないで景気が先に回復しているわけです。ところが首都圏では働いている人は減っているわけです。もうこの頃から都市再生本部に行って、都市再生なんてやっちゃいけませんよ、こんなオフィスワーカーが減

るご時勢に供給過剰をやるなんて確信的土地デフレ政策であると。地価を暴落させるためにやっているとしたか思えない。何を考えているのですか、あなたはと言いつけました。で、そのとおりになっています。いや、まだなっているという自覚がなければ今から2年後くらいに、忘れていると思いますが、思い出してください。それはもう確実になっています。大阪なんて確信的土地デフレ政策をやりまくってえらいことになっています。ところで大阪は湾岸に三セク作ってどんどん破綻して馬鹿と言われた。馬鹿じゃないのです。彼らにしてみれば言い訳はいくらでもあるのです。バブル期には、ど不況でこんなに失業者が増えたにもかかわらずちゃんと働く人が増えていたので、だからオフィスビルをたくさん造ったんですという言い訳が成り立つわけです。完成したころに突然すごく働く人が減りだして大変なことになったのですということが言える訳ですね。全国どこについても同じことが言えるのですが、この東京で就業者が減っているという、すごく単純な事実を皆さんが知らないのが困るわけです。マスコミ報道によるとインデックスで就業者が短期的に増えていると言っている人がいるんですが、僕は非常に疑っています。式をチェックしたわけではないので分かりませんが、就業者の推計式に失業者数が入っているのではないですか。変数として失業者の数や失業率を使って就業者数を推計しているのではないのでしょうか。その推計は間違っています。失業と就業には何の相関もないのですから。これだけで相関がないって決め付けられると困るという人もいますので、一応一つお見せします。皆さんのお手元にはないんですけれども。私は多変量解析をやっている人に非常に馬鹿にされているのか怒られているのか、せいぜいこの程度の相関しか使えませんで、一次相関しか使わないので猿みたいに言われるかもしれませんが、私に言わせると多変量解析こそ猿の塊でありまして、今やっている人には申し訳ありませんが、要するに明らかに間違った結論を証明した論文が幾つもありますから。つまり、なんでも、なんとなく言える典型です、多変量解析は。ですからゲームとしては面白いです。100%歴史的に間違ったことを証明できる理論というのはあまり意味がないんです。そんなことをしている暇があったならもっとシンプルな失業と就業は関係ないとか、こういうことは論文にもかけませんよ、ただの事実ですから。基本的に多変量解析に走る前に知っておかなければならないと思います。これは日本全国の5万人以上の256都市圏に全国の田舎以外を分類しまして、それぞれ一つずつのプロットが都市圏で、なぜ都市圏にするかといいますと、他所から通勤・通学している人もいますから。そういう通勤・通学移動ノイズをブロックするために、通勤・通学圏をひとまとめにしているんです。それで、この線から右側に行きますと90年代の前半に失業者が増えた所、実は日本中の全ての地域で失業者が増えているんです。景気循環的には不景気ですから。就

業者なんですけれど、この線から上の、要するに日本の7割以上の都市圏で失業が増えているときに働いている人も増えています。減った所はこれだけしかない。私は今偉そうに言っていますけれども、もちろん最初に数字を作ったときには度肝を抜かれてびっくりしたわけです。私も就業と失業は逆相関だと思っ込んでいましたから。 $r = 0.1$ なんて、相関があるとは言わないです。ただマイナスが付いていないということは非常に重要なことです。正の相関です。さらに個別の事例をご存知の方にはびっくりしていただきたいのですが、室蘭で就業者が増えています。釧路で就業者が増えています。延岡、日立、大牟田で就業者が増えています。90年代前半の釧路なんて人口が減って減ってとんでもなかったんです、ご存知かどうか知りませんが。大牟田なんて死への坂をまっしぐらに転げ落ちていたんです。ところが国勢調査上人口はどんどん減っていたのに、同じ国勢調査において就業者がどんどん増えています。これは90年代前半です。本体に関係ないことを言っているようですが、これは本体そのものなのです。90年代後半になりますと就業と失業の相関はプラスマイナス、両方で消滅します、全くありません。多くの地域で失業が増えているんですけども、失業が減った所も結構あるんです。東京みたいにプラマイゼロみたいな所もあります。就業者が増えた所はほとんどありません。さっき言った札幌、仙台、福岡ぐらいしかない。名古屋から以下全部就業者が減っている。もちろん室蘭、釧路、みんな減っている。まるで90年代の前半と後半が違う国みたいです。これを合わせて失われた10年と言っている人は、就業者はどうでもいいと言っているのに等しいんです。何のことも良く分からないんですが、失業だけじゃないのですかね、失われた10年といえるのは。失業は就業とこれだけはっきり相関しないので、失業を就業算定のインデックスに使っているのは間違いなので明日から止めるべきです。といっても皆さん止めないと思いますが。ただこれは割に最近の現象ではないです、昔からこうなのです。ちなみに縦軸をそのまま同じ縦軸にして、横軸だけ入れ替えるときれいに相関が復活するんです。したがって被説明変数就業者数増減を説明するのに、失業者を使うよりはこの数字を使った方が一応説明としては正しいということをご理解いただきたいと思います。 $r = 0.5$ ですからそれなりの相関という程度ですけれども、他にも要因はいっぱいありますが、一つの要因としてあります。さっきの失業は要因では全くない。こちらは要因です。90年代の前半は全く同じでして、下の失業をこいつに入れ替えると相関係数 $r = 0.6$ ということで、そこそこの相関が発生します。

この横軸は一体何でしょうか。これは今日の本題で非常に重要な所で、ちょっと話をごちゃごちゃしすぎているかもしれませんが。ただ申し上げますけど、これが首都圏の人口成熟問題の本質なんです。ものすごく重要な話なのです。

このことを理解されないと、はっきり言ってこれからもう大変です、アウトです。私がやったのは複雑な計算式ではないんです。非常にシンプルな算術に過ぎないんです。これ、一体何なのか。10代後半の人と50代後半の人と、どちらが多いかという数字なんです。この線から右側に行くと10代後半の人の方が50代後半の人よりも多いんです。この線から左側に行くと50代後半、これから退職する人の方がこれから成人する人よりも多いんです。90年10月1日現在です。90年10月1日現在の人口構成がその後5年間の就業者増減という、マクロ経済を勉強し過ぎた人は純粋に景気だけで連動すると思っている指標を相関係数 $r = 0.6$ で説明してしまうんです。こっちが直前の一時点であり、これがその後の5年間ですから相関関係だと因果関係です。こっちが原因で、これが結果です。時は逆転しないですから。ということは今から1年半くらい前の日経センター月報（日本経済研究センター会報 2005.7、首都圏人口高齢化を考える 団塊の世代退職のインパクト「人口ピラミッド要因」による就業者数減少）に書いたのですが、当然ノーマスでありまして、誰一人反応してくれませんでした。しょうがないですね。これは何なのか。つまり、成人して学校を卒業して就職する人が多いか、退職する人が多いかで経済が決まっているという、とんでもない暴論というか、事実なのです。それがどうしたのだと言われそうなのですが、非常に重要なんです。東京で雇用が減った理由がそれです。退職する人の方が就職する人よりも多くなってしまった。多くの方は就職の増減は純粋に景気要因で決まると思っているんです。これは実は経済が分かっていない、大変申し訳ないが。雇用が増えるかどうかは、実は景気要因以外にもう一つあるんです。生産性要因です。企業が生産性を高める方向に出て雇用を絞るか、生産性をある程度犠牲にしつつ雇を増やしておくかというのは企業における選択がありまして、経済が成長したからといって一方的に雇用を増やさなければならない理屈はどこにも無いのでして、その成果を享受して、従業員を絞って、退職金をバンバン積みまして、リストラをして、逆に生産性を高めるといった選択も企業の体力ができるので当然できるわけです。そのどっちを選ぶかは企業の個別の理由にあるのであって、景気が良いから雇用を増やさないのは経済的に非合理だといっている経済学者がもしいれば、その人は経済学を知らないと思う。今ここで起きていることはそういうことなんです。団塊ジュニアが学校を卒業して、不況だということに入れてくれとたくさん来るわけです。調べて見たらいいやつも結構いる、採るわけです。なぜ採るのでしょうか。どうせ近い将来退職者が激増するんだから、今のうちに採っておく。逆にこの時期になると景気が回復してきたかもしれないけれども、やってくる学生数は減ってきていいやつが余り採れないと。じゃあちょっと採るのを控えておくか。ところでどんどん退職者が増えていく訳です。定年退職が最近増えだした。それを辞めさせて、そのぶん合

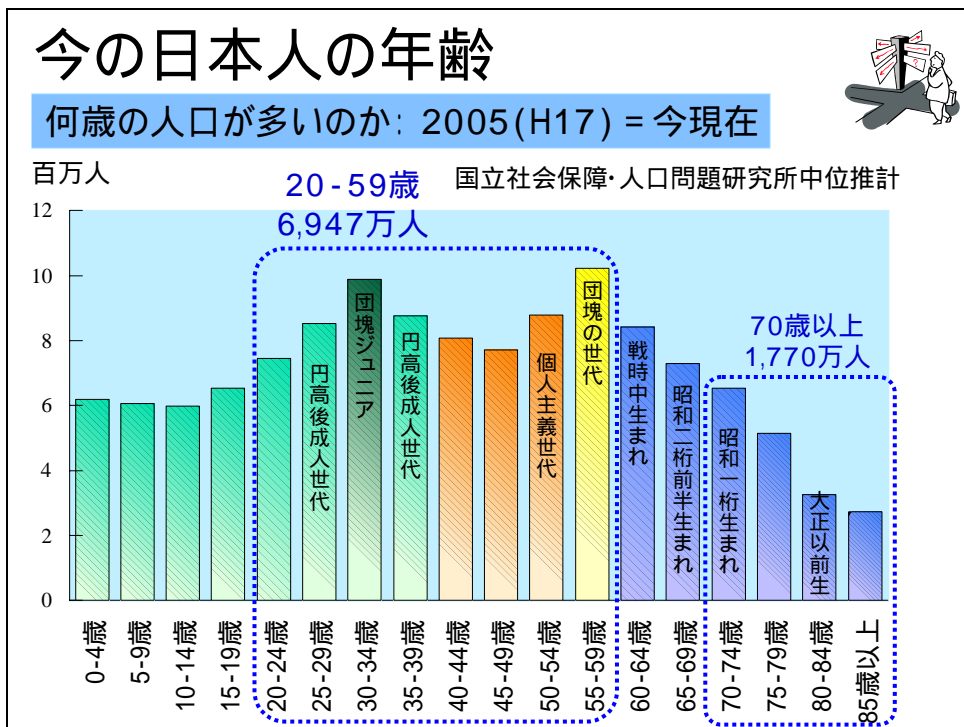
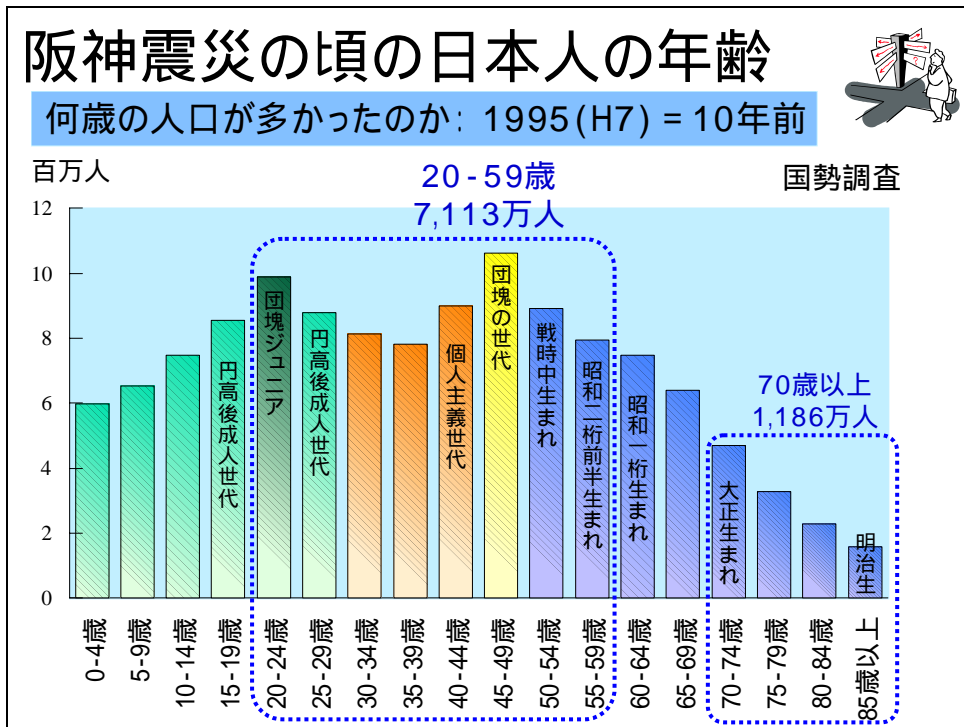
理的にどんどん絞っていきこうと。そういうふうに企業が波乗りのように労働マーケットにおける需要と供給に対応して行動を変えるものですから、景気が良くなっても雇用が増えないわけです、と後付けで説明するとこういうことなのです。何を言っているのかが良くお分かりにならない人もいらっしゃると思います。それで、何が起きているのかということのを非常に分かりやすく説明するところになっています。

今のは2000年まででした。その後5年間はどうか。あまりひどい数字なので見せたくないんですけども、国勢調査の1%抽出推計における都道府県別の数字です。抽出数字自体がすごく激しい数字で本当なんですか、と私どもも思いたくなる。つまり日本で、47都道府県で働いた人が増えたところは3県しかないです。愛知と滋賀と沖縄しかないんです。後は全部減っているの、景気回復局面とマスコミが非常に騒いでいる時にほとんど全県で働いている人は減ってしまして、東京都は特にかなり減ってしまして、一都三県の合計はここです。全国に比べればましな方だけけれども、マイナスであることは間違いないです。失業者数との増減とは $r = 0.05$ ということで、かろうじて正の相関に、いや相関無しです。下を先ほどと同じ10代後半、ちょっと違うんですけども15歳から29歳と55歳から64歳と、人口ピラミッドの要因としてみると、相関がだいぶ落ちてきまして、 $r = 0.41$ ぐらいです。しかし、これよりははっきり相関が出ます、ということなんです、取りあえず置いておきまして、なぜこの様なことが起きるのかということとはビジュアルに見ていただくと分かります。皆さんが実は日本における経済学、僕が聞くところではフランスやドイツの経済学はこれを行っているらしいのですが、確実にいえるのはアメリカではやっていません。アメリカにはこの問題は無いです。ただフランス、ドイツには非常にはっきりあるので、アメリカというこの問題の無い国で起きた経済学をそのまま日本に輸入して、ただ援用しているだけの日本の経済学者はだから役に立っていないのです。今日はこの席に経済学者がいらっしゃるだろうと思って言っていますけれども、行財政の方はいらっしゃるだろうと思いますが、後で反論してください。というか、是非これを研究してノーベル賞を取ってください。すごく簡単なことです。日本は歳によって、世代によって数が全然違うんです。ものすごく数が違う国です。明治以降昭和24年まで、20年、21年の2年間を除いて生まれる子供が増え続けた国なんです。その間に平均寿命がどんどん長くなったために、後で生まれた人ほど長生きをしていて残っているんです。ただ団塊の世代の出生率は4.3あった、4.3なんてアフガニスタンの出生率なんです。普通、出生率が4.3もあると非常に衛生状態が悪いので乳児死亡率が高くて、その世代が大量に亡くなって、そんなに人口を増やさないんです。ところがご存知だと思いますが、生まれた直後から日本はだんだん戦後

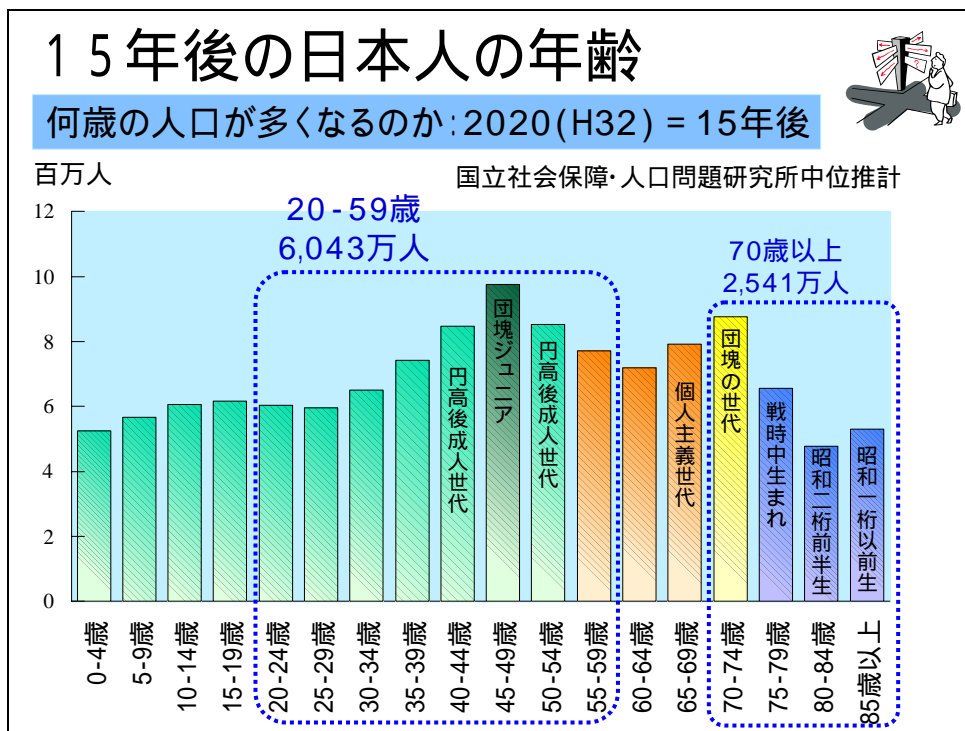
復興が起きていて乳児死亡率はそんなに高くなかったんです。というわけで生まれた団塊の世代は、ほぼ丸のまま生きているわけです。そして彼らはお子さんを生んだわけです。これが今から30年前、昭和50年の数字です。

これが経済の人が語らない、日本のすごい根本的な変化の一つです。景気循環はもちろんあるんです、景気循環とは別に存在している人口の循環、循環というか正確に言うとも一方的な加齢、年を重ねる。5年経てば全員5歳年を取るんです。この基本的な事実を忘れて年齢の加齢によるいろいろな現象まで無理やり景気で説明しようとするので様々に矛盾した説明が生まれてしまう訳です。世の中には変数はたくさんありまして、たくさんある変数の複合関数なんです。だから私はこれだけで世の中が決まるなんて言っていません。これもすごく重要で相関係数 $r=0.5$ くらい関係しているんですよということなんです。ワン・オブ・スリーくらいの意味はあるんです。で、このとおり毎年非常に数の多かった人が、人によってはこっちで少子化したのだなと見ているかもしれない。少子化なんかどうだっていいんです。今、子どもが減って問題が出るのが20年後なんです。20年後は大問題です。取りあえず置いておいて、問題はこっちなんです。少子高齢化という言葉を使っている人に、事態を正確に理解できる人は誰もいないんです。少子高齢化という言葉は絶対に使ってはいけない言葉です。専門家はみんな言っていると思いますが、姉齒・ライブドアみたいなものです。シンドラー・石綿みたいなものです。違うことを一緒にするなということです。少子化というのは少子化です。高齢化というのは少子化と何の関係があるんですか。子どもが生まれると団塊の世代は年を取らないのか。少子化対策さえ打てば高齢化しないと。今ここに、やたらめったら毎年160万人の子どもが生まれている。この人たちがどんどん年を取っているだけだと。当然そんな数だけ死ぬわけが無い。これが高齢化です。だから、右側がどんどん積増されていくわけです。それはともかくとして、もう一つあります。もう一つの高齢化の意味とは何か。現役の数が多い人は、どんどん一抜けたと現役を抜けていく。その時に過去は毎年成人する人が増え続けていた。一抜けたで抜けていく人よりも成人する人の方が全然数が多いわけです。ところが90年です、バブルが日本の最盛期だといいますが、全然最盛期じゃないのです。95~96年が、96~97年が最盛期なのです。何でかということ、理由はすごく簡単です。団塊ジュニア、昭和48年くらいが一番多いんです。まだ成人していないんです、バブルの時は。だからバブル期の時には、スキー旅行とかテニス合宿がすごく流行しました。この連中は住民税も払っていないのです。ところが成人してこの5年間に就職するわけです。もちろんまだ学生をやっている人もいます。正確には97年くらいが団塊ジュニアの学校、大学卒業のピークなんです、96~97年くらいが。ということで自治体の税収は97年がピークだったのが非常に簡単に説

明できてしまうのです。これまで住民税を1円も払っていない人が大量に払うようになったからです。その頃に仕事を辞めていく人たちはまだ数が少ないのです。95~96年、96~97年が日本のピークなのは当たり前です。だから小売販売額も就業者数も、全部この頃がピークなんです。

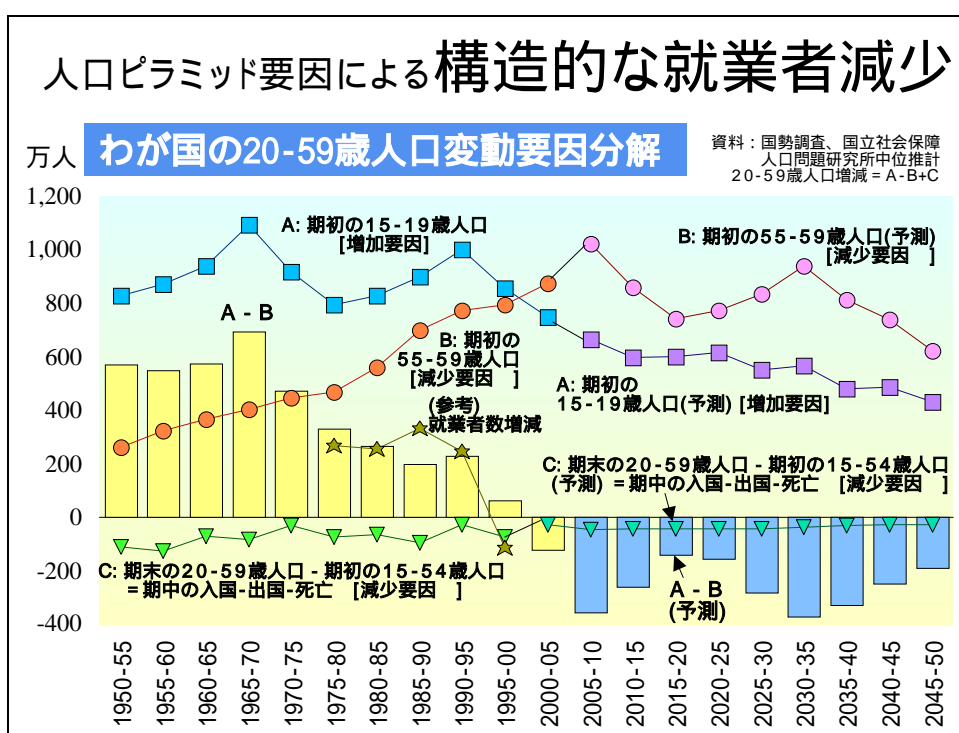


ところがその後、もう減りだす訳です。20歳～59歳、これがピークです、7,113万人です。5年後には微減、そして10年後の現在は大幅減なのです。この10年間に20歳～59歳の方が170万人減っているのです。皆さん、この10年間に外国人の方が増えました。どれくらい増えたでしょう。留学生の方を入れて60万人です。ぴったり毎年6万人ずつ10年間登録外国人は増え続けています。60万人しか増えていないのです。日本人の現役が170万人も減っているのに対して外国人は60万人しか増えていないのです。つまり企業は生産性を高くしているんです。同じ数だけ雇っていないんです。当たり前なことなんです。日本人は生産性が低いのですから、特にホワイトカラーは。上げる方向に向かっているのは常識なのです。で、これからどうなるでしょう。団塊の世代が60歳を超えていきます。で、延長雇用する人もいますが、70歳過ぎても働いている人はほとんどいないでしょう。これから成人してくる人たちはこういう人たちです。どうなるかは火を見るよりも明らかでして、5年間に現役が400万人減ります。さらに次の5年間に300万人、次の5年間に200万人、15年間で900万人の現役が減ってしまうわけです。



これが就業者が減り、人口が流れ込んでいる首都圏でも就業者が減るだろう、20歳～59歳が減る理由です。つまり流れ込んでくる人を打ち消す勢いで今の50代後半の方の数が多かったんです。これはマクロ的に見ますとストックがフローに影響を与えているのです。日本というか、アメリカ流のマクロ経済学ではフローは全てフローで、フローがストックを作るみたいな考え方ですが、違う

んです。ストックがフローを作るということが世の中にはあるんです。両方あるんです。ストックがフローを作る典型的なものです。こういうように団塊の世代が70歳を超えるようなころには、すごく世の中の構造が変わっているわけです。こういう話をしますと日本全体なので首都圏には関係ないのじゃないかという議論が出てくるわけです。最近起きている動きを年齢別に分解して、実はどの年代が、リストラの影響はどの程度かと、そういうのを分解しているのですが、これは詳しく見たい人は見てくれという程度で。といいますかエコノミストに書いていますので、エコノミストを読んでくれよと言いたいのですが、日本全体ではこうなっています。



今から55年前から45年後まで一世紀間における日本における恐るべきシナリオなんですけれども、ここまでは実績があるんです。国勢調査という非常にシンプルな調査の結果として、5年おきに10代後半の人が今まで何人いたのか。それに対して50代後半の人が何人いたのか。これは過去の揺ぎ無き実績でして、国勢調査は外国人も入っています。戦後一貫して10代後半の方が50代後半よりも多かったんです。つまりものすごい勢いで成長してきた日本という国の軌跡として常に子どもの方が年寄りを上回ってきたのです。ところがここで逆転するのです。クロスするのです。いつクロスしたのか、96年です。だからこの年がいろんなものがピークなのですが、もうそれ以降は、これから50歳、60歳を超えていく人の方がこれから成人する人よりも常に多いわけです。で、かつ、甘いという予測の社人研（国立社会保障・人口問題研究所）予測でして、どこ

が甘いかという、ここまでは生まれているからどうしようもないのですが、ここから先のポツはもっと下がるでしょう。これはすごく上になっているために、これは事実と全然違いましたので、社人研は予測を作り直しているのです。新しく発表されたら多分ここはがらっと下がっていると思います。それはともかくとして、社人研の今の予測が正しかろうと常に60歳を超えていく人の方が20歳を超える人よりも多いわけです。その差を棒グラフにとっています。正にトランプの裏表のように違う国になるわけです。特に団塊の世代が成人していた40年代の前半です。ものすごく20歳~59歳が増えたんです。5年間に700万人増えたんです。いざなぎ景気って何年からだったかご存知でしょうか。41年なんです、何でいざなぎ景気が起きたのでしょうか。もうこれは団塊の世代が就職して労働力が増えたからじゃないの、と僕は思いますけれども。違うという人は誰か証明してください。労働力が増えて、かつ、消費が増えたからじゃないのと非常に明快に私には思えますけれども。逆に、逆いざなぎ景気が起きるのです。皮肉なことにいざなぎ景気を抜くと、好景気だと政府が一所懸命に言っている今です。これからの10年間に逆に20歳~59歳が700万人減るんです。既にこれだけの状態で就業者が減少している訳で、さらに減ることはほぼ確定しているわけです。ちなみに外人さんが入ってきたら何とかなるんじゃないかという人がいるのですが、さっき申し上げたように過去10年間で外人さんが激増したんですけれども、10年間で60万人しか増えていない。しかも労働者が増えているかということと真面目な留学生も増えているわけです。これは非常にいいことです。質が高いですよ。それを全部入れて60万人しか増えていないんです。これから10年間で、600万人、700万人、現役が減るという日本で、何人移民を入れるのか知らないけれども、そんなもの外人さんで補えると言っている方が非合理です。つまり売上高が突然10倍になりますと言っている会社の社長みたいなもので、信用ならん。教育や福祉や年金とか家をどうするのだという話ですから。そういう、要するにフローとして、方向として、何とかするという安直な話で、ストックの水準の問題なんです。それから少子化対策をしろと言っている人は、もっと気が狂っていて、今から子どもを増やしていったって10年後はまだ8歳なんで、何も関係ないことを対策のごとく言うのは対策を遅らせることだけです。ということで、これは起きることが確定しているので、地震と同じです。起きたときに被害をどう減らすかということを考えるべきであって、防ぐということはありません。これはある地震専門家の東大の友達が言っていたことですが、日本は防災と言っているがおかしいよ。防災はできるわけがないじゃないか。どうやって防ぐのだよ。英語では、要するにミティゲーション(mitigation)だと言っている。被害緩和。日本における「災」というのは地震のことではなくて、被害のことなんじゃないかと言っておきま

したが。やはり同じように、これは起きることが確定していることに対して備えるという事態なのにもかかわらず、あたかも地震は防げるという科学者が言っていることに従って、みんなが地震に対する備えを全くしていないのと同じような状況が、今、日本にはあると思います。あたかも子どもさえ生めば高齢化の問題が解決するかのごとき、すっとなちきな議論を平然とマスコミに垂れ流している人たちがいるわけです。さらにそういう人たちは出生率さえ上げれば子どもが増えるという、これまた出たら目を言っているんですが、その話は今日はしません。いくら出生率を増やしたって子どもは増えません。そういうところに出てくる問題というのはことごとく率で問題を議論していて、この左下ゼロの絶対数で議論しないので事実が見えなくなっているんです。これなんか学者が論文に書くわけないことが良く分かります。これ、小学校の自由研究です。足し算、引き算すらしていないのです。世の中は足し算、引き算すらしていない絶対数を使って、対前年同期比なんて数字は一切使わないのです。絶対数をグラフにすべきです。その瞬間に対前年同期比は十分代替できるので。ついでに今のいざなぎ景気は全く実感が無いといわれるのは当たり前です。この局面で起きた好景気とこの局面で起きた好景気では就業者の増減が全く違う訳ですから、計算上好景気だといっても実際は働く人が減っているわけなんで、実感として好景気になるわけが無いです。事実小売販売額は9年半連続で減っているわけです。9年半連続で物が売れていないにもかかわらず好景気だと言われても、それは実感が無いですね。首都圏はそれには影響が無いんじゃないかという考え方の人がいます。それはこの中にもいらっしゃるかもしれませんが、ちょっと試しにこのクイズを、くどいのですが重要な話だと思いますので一応してみます。

高齢化の実態をわかっていますか？

甘い甘いといわれる国立社会保障・人口問題研究所予測の数字
高齢化率 = 65歳以上人口 ÷ 総人口

島根県

高齢化率: 2000年 24.8% 2015年 30.5%

65歳以上: 2000年 18万9千人 2015年 千人

15-64歳: 2000年 46万人 2015年 万人

日本全体

高齢化率: 2000年 17.4% 2015年 %

65歳以上: 2000年 22百万人 2015年 百万人

15-64歳: 2000年 86百万人 2015年 百万人

東京都市圏(124市町村・人口3,000万人)

高齢化率: 2000年 14.0% 2015年 %

65歳以上: 2000年 408万人 2015年 万人

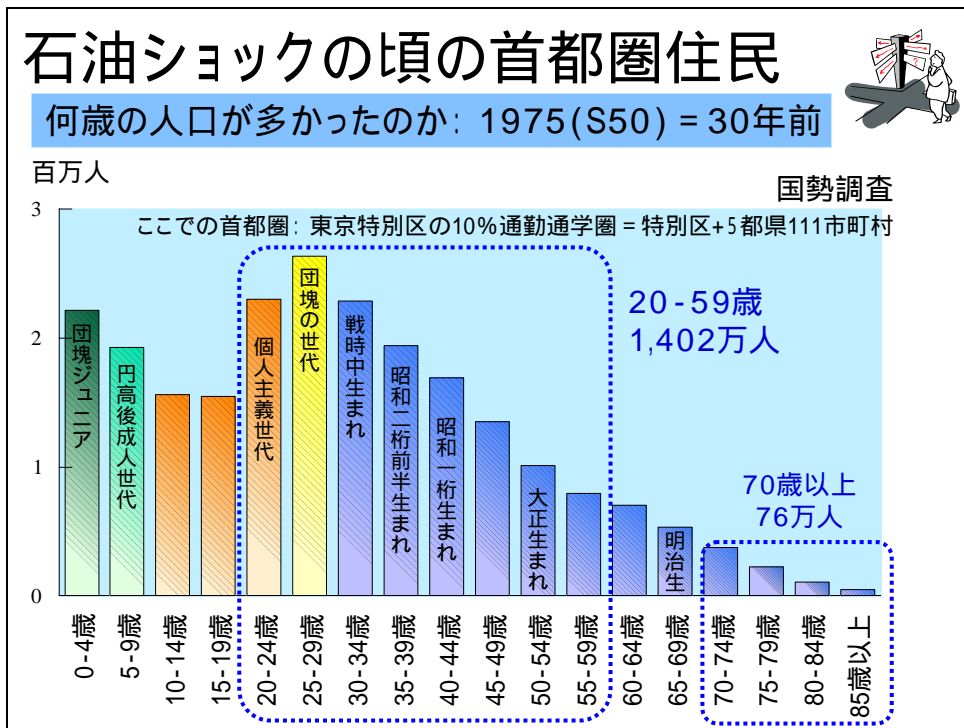
15-64歳: 2000年 2,115万人 2015年 万人

高齢化の話で言おうかと思ったのですが、一応首都圏の問題を見るために分かりやすいクイズなのでちょっと答えてみてください。島根県と全国と首都圏の比較なんですけれども、島根県はもう 2000 年段階で 4 人に 1 人が 65 歳以上なんです。なかなか大変な所です。2015 年には 10 人に 3 人が 65 歳以上になるんです、大変です。ただ実際、高齢化率が上がるとマスコミはこればかり言うんですけれども、私はさっき失業率もけしからん数字だと言いましたけれども、私は日本三大バカ率と言っていて、高齢化率と失業率と出生率の三つは意味が無い数字なんです。全く意味が無いです。出生率はかろうじて若干ありますが、失業率はほとんど福祉対策、失業対策の人にしか関係ないですね。それから高齢化率はありとあらゆる意味で、意味が全く無いと思います。使う場所は一箇所もありません。最も無意味な指標です。高齢化率が高くなるといっても、何も浮かんできません。つまり年寄りが増えるのか、現役が減るのか、どっちか分からないからです。どっちかによって対策が違うはずなんです。年寄りが増えるのだったら、老人ホームとか年金予算とか増やさなければいけないんじゃないか。あるいは居宅介護システムを何とかしなくてはいけない。そうじゃなくて年寄りが増えるのではなくて現役が減るのだったら、福祉なんか増やしている場合じゃないですよ、税収が下がるのですから。どっちなんだという話なんです。ところがマスコミはこぞって高齢化率というだけで、全ての高齢化の基準は必ず高齢化率を載せています。

皆さんにお聞きします。年寄りが増えるんでしょうか。現役が減るんでしょうか。あるいは両方なんでしょうか。三つのうちのどれか。年寄りが増える方が影響が大きい。現役が減る方が影響が大きい。両方である。ありがとうございます。島根県は、両方ぴったり同じなんです。ただ多くの方は現役が減る方に手を挙げたでしょう。現役が減るというのは少子化の結果なんです。高齢化と少子化を混同しているんです。今いる中高年の数が多いんで、その人たちが年を取ったら高齢化するんだよって言っているわけで。さっきのグラフの右側の方を見ればわかったはずですが、年寄りがどんどん増えているという現実が。問題は、全国は 15 年後に、今の島根県ぐらいのところによやく追いついてくるわけです。だいぶ今は若いんですけれども。

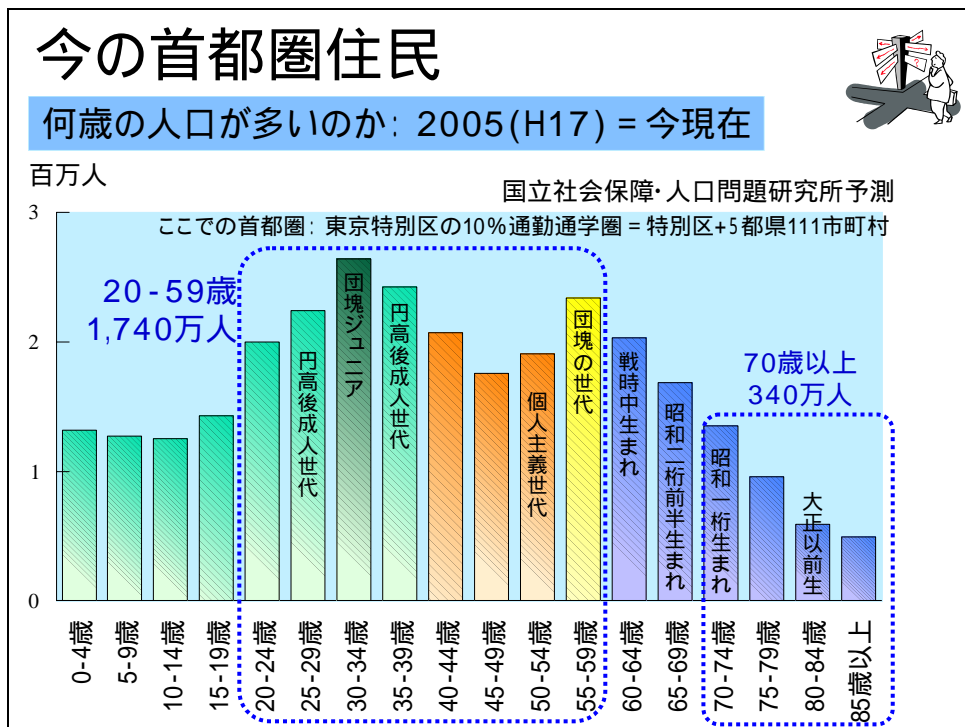
全国ではどうなんでしょう。島根県はたまたま同じくらいです。全国は島根県と違う傾向だということだけは申し上げておきます。年寄りが増える方が圧倒的に影響があるのか、現役が減る方が圧倒的に影響があるのか。どっちでしょう、全国ですよ。年寄りが増える方が影響があると思う人。現役が減る方が影響があると思う人。圧倒的に年寄りが増える方が影響があるんです。首都圏はどうでしょう。もう手を挙げてもらうのも馬鹿馬鹿しいので、この数字なんですけれども、島根県 15 で、全国 50 ですね、首都圏はどれくらいでしょう。

大きい方から行きますね。50 よりもずっと大きいと思う人。全国と同じで5割くらいだと思う人。50 と15の間くらいだと思う人。島根県と同じで15くらいだと思う人。もっと低いと思う人。やっぱり私が言っていることがすごくシンプルなことなんです。今いる人が年を取るということなんです。ところが北朝鮮が地上の楽園と思っている人が北朝鮮に行くとい何でもそういうふうに解釈すると思うんですけども、同じように東京は若いんだという結論が先にある人はそれに合わせて捻じ曲げて解釈するわけですよ。けどこれは当たり前なんです。東京は団塊の世代が多いんですから。東京に団塊の世代が多いって余りご自覚がないですか。皆さん都会人なんです。田舎出身者が多いんですよ。田舎出身の次男、三男、四男で、都会に出てきた人はものすごく多いんです。田舎に帰るでしょうか。実家はないんです。長男が継いでいるのです。こっちに家を買っているのです。帰る訳ないじゃないですか。気候もいいんだし、ということで当然団塊の世代を大量に集めた東京で一番年寄りが増えるのは理の常識だと僕は思うんですけども。言われてみないと確かにわからないかもしれない。こういうふうになかなか首都圏で起きることというのは、全国の話をして俺には関係ないと思う人が多いわけです。これが首都圏なんです。

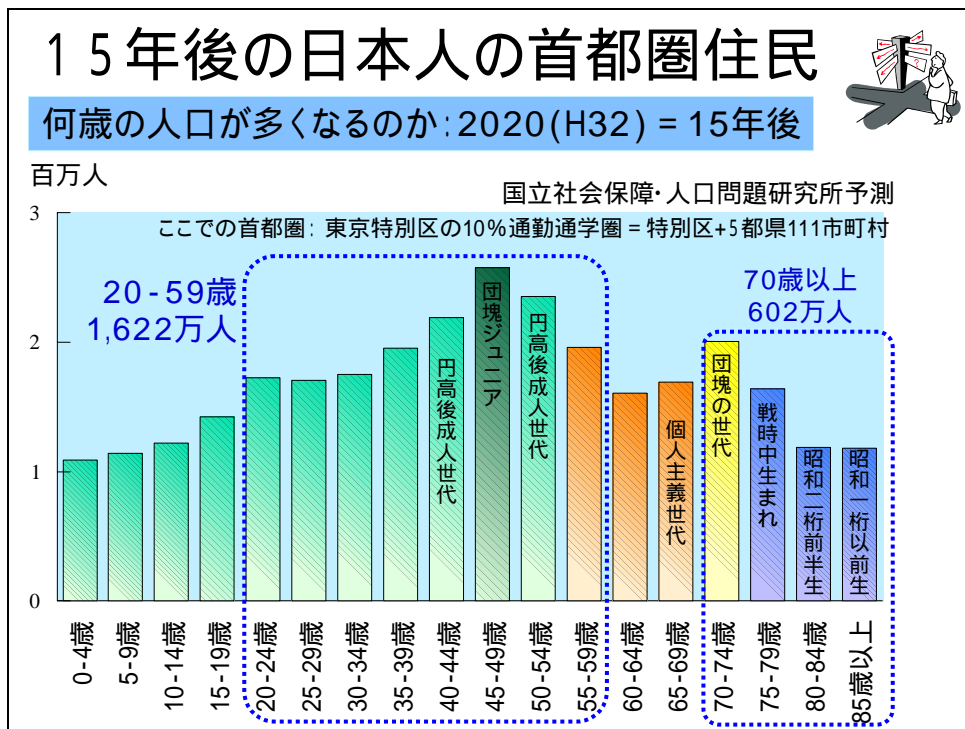


ちなみに私自身も実は知らなかったんで、今知っていて威張って言っていますけれども、実は自分がクイズを出されたら分からなかったと思います。今から30年前の東京都市圏です（「石油ショックの頃の首都圏住民」）、範囲はさっきの広い範囲ですね。25年前（「安定成長の頃の首都圏住民」）、20年前（「プラザ合意のこ

るの首都圏住民」、15年前(「バブルの頃の首都圏住民」、10年前(「阪神震災の頃の首都圏住民」、5年前(「2000年問題の頃の首都圏住民」、今(「今の首都圏住民)」です。

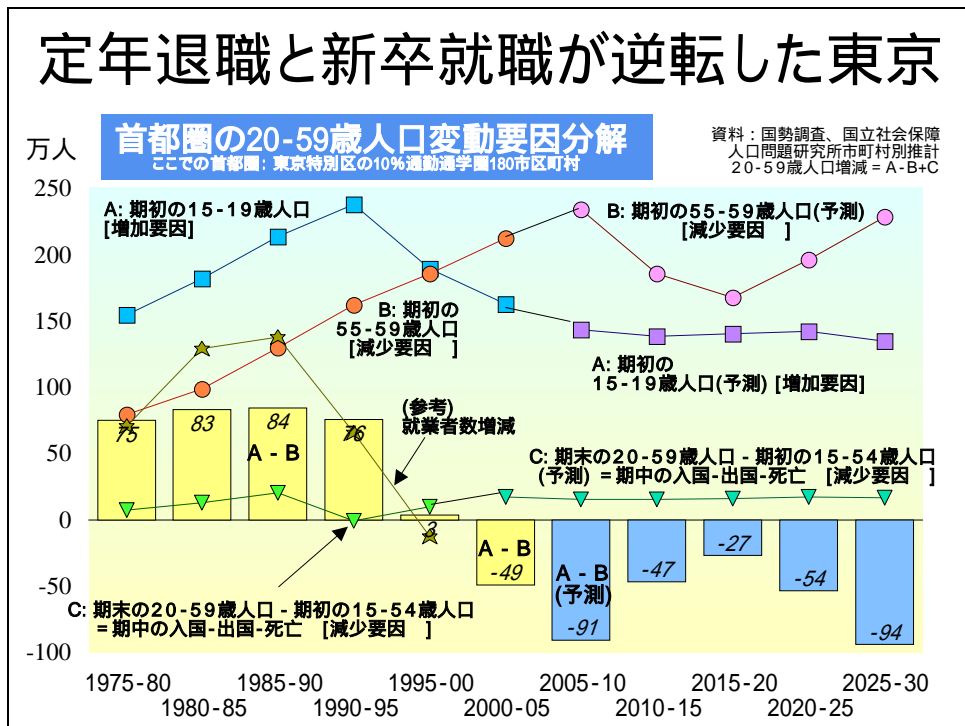


5年後(「5年後の日本人の首都圏住民」、10年後(「10年後の日本人の首都圏住民」、15年後(「15年後の日本人の首都圏住民)」ですね。



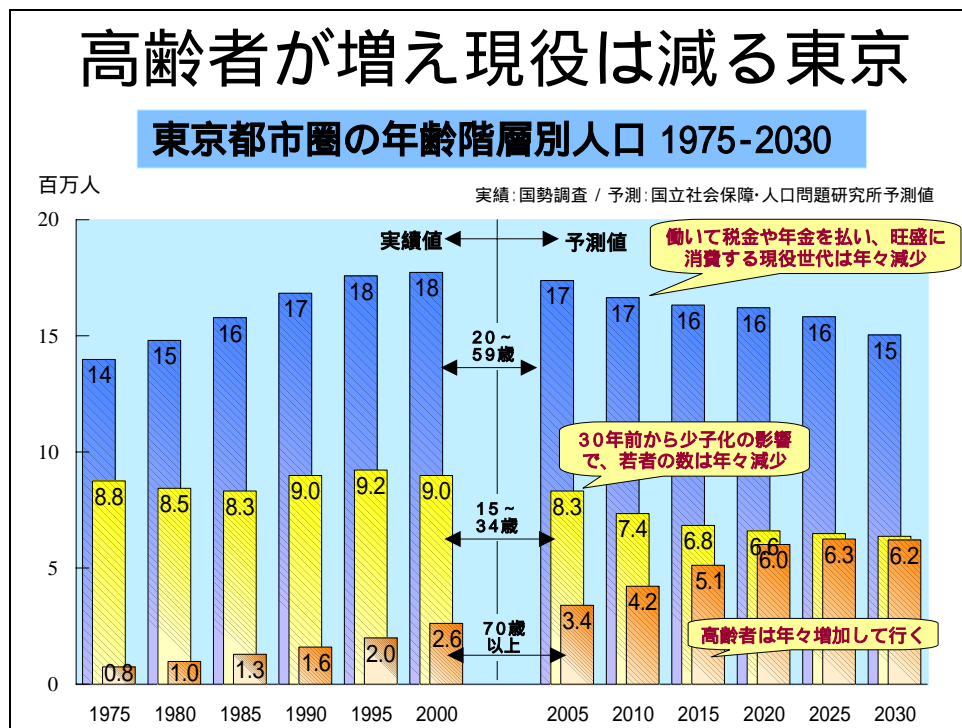
いくつか首都圏では特徴的なことが起きているんですけれども、最も特徴的なのは年寄りがほとんどいなかったということです。見てください、現役対年寄りは 20 対 1 です。これは、美濃部都政は福祉をやりやすかったでしょうね。それが、特に 80 代のところをよく見てください。現在までにこうなっているわけです。更に言いますと、東京が好景気だと浮かれているこの 10 年間に、70 歳以上が 7 割増えている。だから首都圏自治体の福祉予算は破綻しているはずで、和光市みたいに一部工夫しているところもありますけれども、実際には福祉担当が悲鳴を上げているはずなんです。財政は急速に悪化しているはずなんです。なのに誰一人市町村合併をしようとしなかったんです。別にしなくてもいいんだけど、検討して、高齢化率がどうなるかくらいのフレームくらい計算してみるべきでした。やっていないわけです。今のは予測じゃないんです。実数として増えた、現に既にもう。これから当然後 5 割増えるわけです。70 歳以上は 15 年前より 5 割増えているんです。これに対する備えを首都圏の人はもっているのでしょうか。この話を都議会議員団とか、皆さんの市町村議員にすると、「いや、東京は若いやつが入ってくるから大丈夫なんだよ、ハハハ」とか言い出すんです。どんなに聞いても必ず言うんです、正直な人たちですから。大変有難いことなんです。僕が言うのは、「あなたたちは、じゃあ若い人たちが入ってきたら一人年寄りが死ぬのか」と。ひどいやつだな。一人諦めて出ていくのかと。椅子取りゲームかこの東京は、という話です。でもそういうふうには思い込んでいる人っていっぱいいるんです。若い人が入ってこようが出てこようが、隕石で全員死のうが、100 倍に増えようが、年寄りが増えることには何の影響もないです。にもかかわらず、と聞いたら、あっ、そうか、ここで移民が入ってくればと言い返す人が必ずいるんです。もう、常に頭の中は、何も言われても、キム・ジョンイル(金正日)は地上の天才だ、みたいにすぐ話が元に戻るんです。常に東京は磐石だという考え方にコースがもう決まっていて、東京に住んでいる人だって年を取る、という当たり前のことを考えていないんです。さっきから言っていたとおり、現役が減るわけです。というか、すごい勢いで増えてきたこの現役がとうとう団塊ジュニアが就職して、そのあとちょっと増えるんですけど、これがピークでとうとう全国に 5 年遅れで減り始めている。この予測では 32 万人減ることになっている。事実、住民票では 27 万人減っていたんでぴったり同じなんです。減っているわけです。ということはこれからこういうふうには減るといいうことも、そうなんでしょうねという話なんです。この期に及んでオフィスビルをどんどん増やしている人間の言い訳が成り立つのは二つしかなくて、他のオフィスを全部潰してやるという考えか、やたらとオフィスに入る率が高まるという説か、どちらかしかありません。ただ実際私のように社員だけオフィスに入っていないという人がすごく増えていくわ

けでして、パソコンさえあればどこでも仕事ができるわけですから。モバイル化されていないで、椅子に座っているだけだった団塊の世代が辞めてくれるときに、オフィスをぐっとまとめようという企業の方が圧倒的に多くて、その筆頭は都庁だと思っていますけれども、いかがでしょうか。都庁の一角を民間に賃貸して何とか赤字を補填しようと、当然都庁は考えていると僕は思いますけれどもね。丹下健三にさえ設計させなければできたと思いますけれども。そういうふうなことが現実に起きていくわけです。お年寄りがもう爆発的に増えている。



この状態を初め、さっきのグラフの東京版(「定年退職と新卒就職が逆転した東京」)ですけれども、東京と全国の違いは人口転入があるということだけです。人口転入があることによって、何とかなるんじゃないかと。ならないですね。過去の実績なんですけれども、これはこれから60歳を超える人の数、これはこれから成人する人の数です。これは差、ほぼ横ばいなんです。それ以外に東京には人口上乘せ要因として人口転入がある。ごちゃごちゃ式が書いてあるんですけれども、AとBとCを足すときちんと項が消しあうんですが、取りあえずこれは人口転入要因のネットだと思ってください。20歳から59歳にカウントされる人が入り込んできたという数です。実はほとんどいないんです。成人する人に比べたら屁でもないです。ストックの影響の方がフローの影響よりも遙かにでかいんです。これはしょうがない。過去の実績がそうなんだから、怒られても困るんですが。社人研予測によれば、彼らは東京の経済は今後とも非常に

いいだろうということで、一番よかった時期の人口流入が固定されるようになってあるんです。これ自体極めて怪しいんです。地方は少子化しているんで流れ込んでくる子どもは減ってくるんです、本当は。取りあえず固定化しましょう、一番楽観的に見て。でも少々固定化して毎年4万人ずつくらい入ってくるとして、ネットですね。退職している人が200万人とか言っているときに全然影響ないんです。だから金科玉条のごとく人口は転入さえすればなんとかなるといのは小国モデルなんです。国全体の中における東京のシェアが非常に小さくて、内部における加齢の影響を外から入ってくる人間の増加が補ってしまう、打ち消してしまうという小国モデルです。実際は、日本人の4人に1人はもう首都圏に住んでいるので残念ながらそういうモデルにならないんです。その結果こういうことになります。



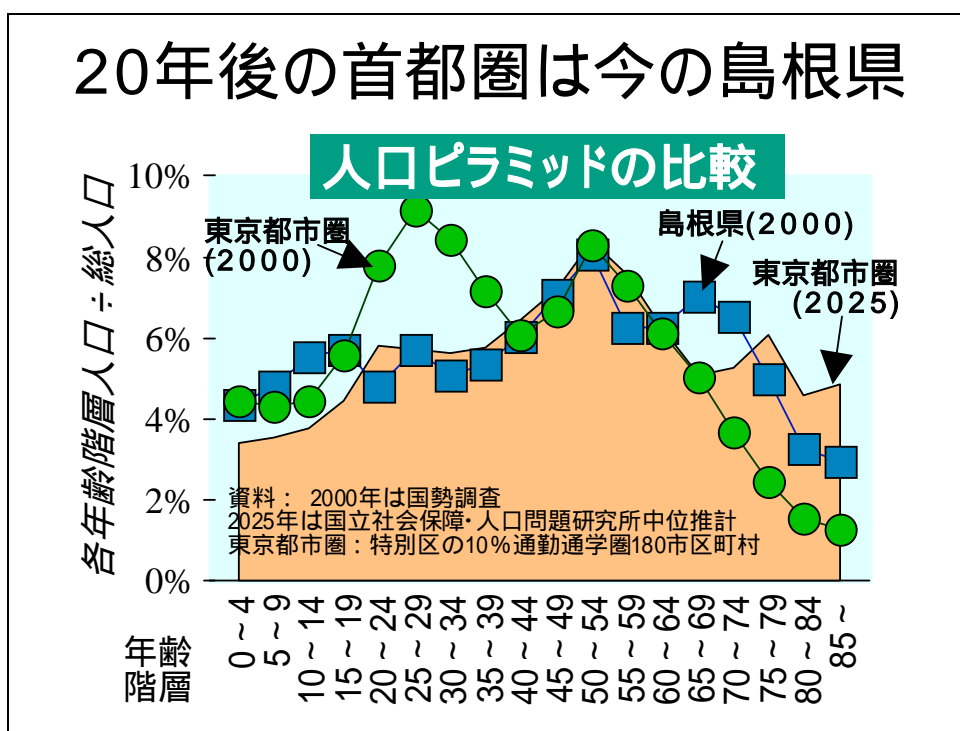
以上の話を総括すると、20歳から59歳、別に64歳まで入れてもいいんですけども。私は10代を入れるのはあまり意味がないと思いますけれども。20歳から59歳は、実際年金、税金を払う人なんです。この人たちが、15歳から34歳は一部重なっていますけれども、若者です。高校生、大学生、若手社会人です。60代はちょっと抜けているんですけども、実はあるときに、九大の教授が言ったんです。私が、65歳以上がすごい増えるんですよと言ったら、その教授はなんとやったか、60代は全然元気なんだから、お前の言っていることはどうでもいいと。公衆の面前で言った、経済学会で言った人がいるんですよ。私はそれ以来、九大の教授は、人間は70歳で死ぬと思っているということが分か

ったので、(笑い)それはすごいお年寄りの先生ですよ。仕方ないから 70 歳以上という数字を使うようにしたんですけれども。実は 80 歳以上だともっとすごいんですけどね。平均 85 歳まで生きるんです。ですからすぐ死ぬから年寄り、年とっても元気に働くからと、そんなくだらないことを言っている場合ではないです。ご覧のとおり、今から起きることをきちんと理解するには過去に起きたことを理解する必要があります。過去に起きたことの延長で行くと、人間は頭の中に描いているわけなんです。それぞれのギャップが加速度になるんです。非常に順調に、バブル崩壊全然関係なく現役が増えてきた東京では今後とも増えると思っているんです。ところが、あに凶らんや、減りだしたわけです。それが分かっていない証拠にオフィスビル造り合戦とか、容積率積み増しとか、天下の愚策を次から次へとやりだすわけです。どれも蛸の足食いになりながら縮小していくわけです。若者も団塊ジュニアが 35 歳を超えるので減り始めます。ですから捨てる神あれば拾う神ありでして、70 歳以上だけは非常な勢いで増えていくわけです。トータルで東京の人口はほとんど減りません。そうするとマスコミは東京だけは人口は減らない、そういう報道で騒ぎ立てるんです。とても信じられないことなんです、それが現実です。

じゃあ、どうなのかのという話なんですけれども、実は地方に答えがあるんです。先んじて高齢化した所というのは、だいぶ前にこの状態に実は突入しています。例えばどういう所が突入しているかということ、ちなみに東京と名古屋はほとんど変わりません。もうそっくり同じ街なんです。名古屋は東京と同じで繊維が非常に栄えた時期に、つまり昭和 30 年代に大量に人が流れ込んでいるんです。その人たちが退職していくんで、最近の自動車の新規採用なんていうのは吹っ飛んじゃうんです。繊維が全盛期の方が遥かにたくさんのワーカーを雇っていますから。ちなみに大阪は、最盛期はもうちょっと 5 年古いので、早く先に衰え始めるんです。ただ言うと、95 年までは団塊ジュニアがいる間はやっぱり雇用は増え続けたんで、つい最近までは成長しているつもりになっていますから、非常にそのギャップが大きいんです。地方都市になりますと、例えば下関なんて所に行きますと、お話しのトーンで分かると思いますが、僕は山口県出身なんです、下関なんかは東京よりも先にそういうことが起きているわけです。非常に衰えるのが早かった地域です。石油ショックで造船が駄目になったときがピークなんです。そうすると何が起きるかということ、下関ではもうこんなことになっているわけです。もう 1975 年からコンスタントに現役が減っているわけです。年寄りはどんどん増えている。更にこれは加速していくわけです。今、地方と都会の較差といっているんですよ。それが非常に流行るんです。なぜ流行るのか、連中は過去のトレンドしかみていないから、これとこれの差を見ているんです。これは救いがたい都会と地方の較差に見えます。較差

という考え方の基本には経済は一方向に進んでいくという考え方があると思うんです。つまり限界効用の逡減という考え方が抜けているような気がするんです。実際には成長を続けていけば成長の限界効用が逡減していくので同じスキムで成長が続かないわけです。人口はどんどん成熟していくことによって、当然他所から人を集めてくるという限界効用が逡減していくわけです。何のことはない、実は 2000 年における東京と 75 年における下関の人口はほぼ同じ。実は都会と地方の較差というのは約 25 年間の時差なんです。これは本当です。各地で数字を作って 25 年ずらして重ねてみるとわかります。下関なんかは全国で有数の衰えている地域ですけども、全国で有数に衰えている地域の 25 年前と今の東京はぴったり同じなんです。ちなみに下関でこの 25 年間何が起きたのかを見ていくと、今後 25 年間東京人がどういうことをするかが粗方見えるんです。人口は減っているにも関わらず訳のわからない箱物を造りまくるんです、下関はやったわけですけど。得体の知れないピントはずれな産業政策を打ちまくるわけです。ことごとく外します。その代わり下関には、実は長府製作所とかいろいろない会社がたくさんあるんです。人口が減っているのは別に産業がなくなっただけではないんです。ご存知でしょう、一部では有名ですけど、世界の主要鉱山で使っている巨大ブルドーザーの巨大タイヤというのは世界で三箇所しか作っていないんです。そのうちの二箇所が下関のブリヂストン工場です。これは圧倒的に予約が詰まっていますずっと先まで受注があるんです。だから三菱重工の造船所もフル稼働です。長府製作所のボイラーは、パロマがますます味噌をつけましたから、万々歳です。というふうにいっぱいあるんですが、それとこれとは関係なく従業員が定年退職していくのを補充してないわけなんです。そのことによって生産性を高くして生き延びているわけです。だから産業がどんなに栄えようと、どんどん人口が減っていくわけです。ちなみに下関に限らないんですが、山口県は工業出荷額の伸びが 2000 年から 2004 年の最新の統計を見て、愛知県の 2.5 倍の伸びで日本一です。日本一工業出荷額が伸びているんです。アジア経済が絶好調により山口県の素材型、東ソー（株式会社）から宇部興産、日新製鋼その他新日鉄、マツダみんな絶好調なんです。でも山口県は人口の減少がこれまた全国トップテンに入っているわけです。そういうことがどんどん起きているわけですが、皆さん下関で逆に育った産業があるんですよ。下関でこないだフォーラムをやりました。こういう状態でどういう企業が生き延びたか。まず日本最大の冠婚葬祭会社があるんです。日本セレモニーって言いますけれども。どうして日本最大になったのか。下関は日本で最初に結婚式をやり始めたんです。結婚式場をやりながら、葬祭に出ると。葬祭と結婚式の両建てで、実はいろいろとシナジー（相乗効果）を追求するっていうやり方、要するに結婚した人の何十年後に、お父さん、お母さんに葬祭を売る

っていう考え方です。そういうことによって初めて結婚式は日本で最初に限界に達したために、先に葬式に出て、圧倒的にシェアが高く、かつ、ディスカウントを全くやっていない、すごい会社なんです。その本社が下関にあるんです。ちなみに他には下関大丸という会社があって、大丸の一店ですけども独立会社です。これが下関のこれだけの衰退商圈で黒字を出しているわけです。このとおり商業が衰退していてもどうやって黒字を出すかっていうノウハウの塊みたいな会社です。そういうふうなのが先に、例えば下関で発達しているわけです。それに対して東京にそういうふうなノウハウがあるかっていうことです。無いんです。ただ人口が増えていくことを前提に供給を増やしてきた会社しかないんです。だから過去30年間人口が減ってきた山口県で収益を出す方法を勉強したユニクロに勝てないんです。だからユニクロもうっかり東京なんかに進出するからおかしくなるんですけども。そういうふうに、実は先に衰退している商圈には商機があるわけです。それに対して自分の方が成長していると続かない要因に溺れて、全く油断している東京の自治体や企業というのは実はかなりやばい状況です。もちろん気がついている人もいます。



25年ずらしたもう一つの例が東京都市圏の人口ピラミッドと島根県を重ねたってやつなんです(「20年後の首都圏は今の島根県」)。今の島根県の人口ピラミッドがこの青です。それに対して今の東京都市圏の人口ピラミッドは緑でして、全然違います。島根県は年寄りが突出し、若者はほとんどいない。えらい違い。が、2025年の東京都市圏の人口ピラミッドはこの肌色の部分です。ほとんど島

根県とびったり合う。ただ違いはあるんです。今の島根県の方が東京に比べればまだ子どもは多いんです。今の島根県の方が20年後の、5年後の東京に比べればまだ年寄りが、後期高齢者が少ない。こういうのってというのは誰が計算しても大同小異で、こういう結果になるというのは、社人研予測ですけど、誰が計算したってそんなに違うことになりようがないんです。だって今いる人間は年を取るって影響の方が大きいわけですから。だから今の東京においてこれに対してどうするかという議論が起きていないどころか、うちの会社なんか、いきなり民営化をすると、社員も喜んでいいます。そんな話じゃないんです。つまり、これからどう考えても民間会社と称するものは劇的な、いわゆるシェイクアウトのステージを迎えていくのに、更に民業をぶち壊すようなことをするくらいなら廃業するべきなんです。ところが逆に増えていくのはやっぱり公の役割なんです。税金を使わないで、だからどうやって公を達成するかっていうことが非常に大きな課題になるんで、現状の私どものように税金を1円も使わずに公で頑張っている会社を廃止してどうするんだと。道路公団と違って舎弟企業もないのにサーってということなんです。実際には東京を民間化するより何とかしろと言いますけれども、20年後の東京が民間化して何とかなら、今の島根県は民間化して何とかなっているんです。ちなみにならなっている会社もあるんです、島根県最大の建設会社は出雲市にあるんです。今から4年前にそこに講演に行ったことがある。そのときに本当にびっくりした。島根県最大の建設会社は官・公共事業受注ゼロ円、全部民需なんです。だから非常に衰退したところで公共投資しか産業がなくて、住民一人当たりの公共投資額が日本一多い島根県で、これは続かないと思って、あえて徹底的に民需で食い繋いでいる会社がある。ちゃんと最大になっているというケースがある。つまり田舎は馬鹿で、都会は元気だとか言っている場合じゃないです。苦しい所で生き延びているやつほど真に強いんです。そういう根性のある企業が果たして東京に何社あるのかって、非常に僕は心配です。ちなみになぜそうなのか要因だけ言っておきますと、島根県は団塊の世代はいたんだけど団塊ジュニアは出ていっちゃったんで山が無いんです。東京は団塊ジュニアはいるんだけど、その後がすごい少子化して子どもを全く再生産しないので、その結果団塊ジュニアが25年後今の団塊と同じ歳になったときは、その子どもはガクッと欠落するとそういうことになるんです。つまり島根県は東京に若者を供出することによって、御国のために高齢化したわけですが、東京は単に自滅しているんです。日本で最後まで現役世代が減らないのは福岡です。だから投資するのは福岡ですって話なんです。あまりにも福岡に甘すぎるんですが、今のトレンドで行くと何と現役は減らないんです。本当か、という話なんです。オリンピックというくだらない負担も無くなったんで、ますます福岡は栄えると思います。そ

ういう公共投資をせずとも民需でまだ何とか食い繋げる最後の場所です。リートが売り出されたら是非福岡のリートを買ってやってください。

クダクダとしゃべるのは止めにして、小売販売額がなぜ伸びないのか。デフレだって言っているのは、これは、あなたの病気は気の病ですと言っているようなもので、何を言っているのかよく分からないんです。デフレって結果です。物価が下がったってことをデフレって言っているでしょう。原因がデフレだって、何のことなんでしょう。お前は身長が小さい、なんで身長が低いんですか。いや身長が低いからです。そんなことを言ってもしょうがないでしょう。デフレだって言っていますけれども、コンビニエンスストアの売り上げは一昨年まで伸び続けたんです、デフレだって言っておきながら。定価販売しているコンビニの売り上げ、去年落ちましたけれどもね。景気が明確に回復してきた去年からコンビニの売り上げが落ちているんです。デフレ論者に聞きたい、これを説明してみろ、景気循環で。こういうふうな明らかにへんてこりんなことがあるのに平然とデフレと言っていれば誰も怒らないから言っているだけなんです。こういう類の得体の知れないことが多すぎるんです。他にもあります。9年半連続で小売販売額が落ちているんですが、逆にコンビニが落ち始めた去年、百貨店の販売額が9年振りに増えたんです。これ、デフレ脱却なんです。だから百貨店がデフレ脱却をし始めたときに何でコンビニの売り上げが減るんでしょうか。他にもあります。トヨタ自動車は去年世界で販売台数、世界シェア2位を達成してもうすぐGMを抜いて1位になるといわれています。そのとおりだと思います。明らかにトヨタ車の方が性能がいいです。が、去年トヨタは国内で販売台数が減っているわけです。正確に言うと三菱自動車以外の全ての自動車会社は去年販売台数が国内で減っているんです。景気が回復し始めた去年からです。みんな景気が良くなったんでBMを買うんだよ、そうか、じゃあなぜレクサス売れないの。これは経済学を知っている人を見ると馬鹿みたいなことを書いているようにも読めるんですが、一般的には驚いていただく話なんです。経常収支の黒字がバブル期の3倍に増えているわけです。非常にお金が儲かっているわけです。所得黒字だけで去年11兆3,000億円ですから。石油輸入代金どころか、食糧も買えちゃうんです。それで何でこうなっているの。

実は理由が三つありまして、一つ目が今説明したことなんです。96年をピークに退職者と新卒就職者が逆転して、企業は生産性向上ステージに入ったために可処分所得が下がっているんです。それ以外は説明しませんけれども、にも関わらずお店の面積を増やしまくろうとしたために、面積を増やせば増やすほど坪効率が非常に低下しまして、床効率の低下の売り上げに対する弾力性が1を下回ってしまったんです。アメリカのビジネススクールでは最初に教えます、この価格弾力性の理論を。過当競争の理論です、そうならないように。聞いた

話ですが、日本の経済学部では最近教えていないそうです、私は驚愕しているんですが。三番目はこれなんですけど、これはちょっと東京には関係ないんです。市街地の解体で高度な消費を誘発できる空間が失われ、所得がますます消費に回らないという現象が特に名古屋地域あたりでは非常に深刻に起きているんですが、取りあえず置いておきましょう。

今の所得が伸びないということに対して、皆さん合理的な方なんでたくさんの疑問点があるはずなんです。いくつかちょっとお答えしておかなければいけないんですが、取りあえず以上の話を総括すると、今後半世紀 20 歳から 59 歳が構造的に減る。人口減少は 10 年間で 700 万人というペースであり、これを移民や受入れやいまさらの出生者数の増加の努力で補うのは不可能だ。で、その結果何が起きるかというところ好景気になるんです。これはホワイトプロパガンダ（受け手はそのソースを確認でき、メッセージの正確性や事実性が高いもの）の典型なんですけど、政府は、都庁もそうだと思いますけれども就業者数を見ていないんです。就業者数と小売販売額という最も重要な景気指標を見ていないんです。政府が見ているのは失業率なんです。何の関係もない失業率と、それから設備投資、それから企業収入。これは、いずれも向上を続けるんです、100%明らかなんです。どんどん景気がよくなるんです、政府の計算でいけば。だって団塊の世代が退職するでしょう、当然若い人は少ない。取り合いになります。失業率は下がるんです。といいながら 2005 年はだいぶ上がりましたので、僕は非常に心配しているんですけれども、聞いてみると本人は失業した面をしているんだが、企業から見るととても雇えない人が増えているって言うんです。企業は正にアメリカ化している状態になってきているんです、ヨーロッパ化しているわけですね。雇用と需給のミスマッチが起きているわけです。ただ取りあえず私の意見では、そいつらの再教育をちゃんとして失業率が下がるだろうと、本来、まともに考えれば。その一方で団塊の世代が辞める数に比べて若手が少ないわけなんで、団塊が辞めてくれる分、劇的にパソコン需要が増えまして、都庁なんかも一気に合理化できます、皆 LAN が使えるようになります、知事以外は。機械化、情報化が一気に進むだろう。そうすると日本の場合、この投資額がほとんど日本企業に落ちる。大変素晴らしいことになっています。それにもかかわらず人手が減るわけなんです。生産性は当然上がるわけですし、総人件費支払いが減るわけですから企業集計は向上する。こないだもある記事にあったんですよ、個人所得が増えていると。お前、何を言っているんだと。パーキャピタル（一人当たり国内総生産 GDP）とグロスを混同した記事なんです。パーキャピタルの個人所得が増えているんでグロスも増えているに違いない。訳が分かんないです。労働者の総数は減っているんだから、パーキャピタル当たりの個人所得は増えるに決まっているんです、取り合いになるわけ

ですから。それに対してトータルのグロスの個人所得は減るわけです。だって団塊の世代が辞めたときに給料を削減しない会社がどこにありますか。都庁を筆頭にみんな削減するんですよ。だって団塊1人の給料で若い人3、4人雇えますから。ものすごく利益が良くなるんです。ところが実際には小売販売額が下がり続けるわけです。現に9年半下がっているわけですけども。それだけではないんです。世の中には20歳から59歳しか消費しない商品があって、それも下がるんです。

経済的に言いますと、日本はそうは言っても経常収支は黒字ですし、貯蓄も非常に多い国なので、実は国全体としては収支は大黒字ですから、政府は違いますよ。民間も含めた国全体では超黒字国家なんで、本来何か年寄り消費するような商品の需要は激増するんです。例えば私が年寄り商品の注目株だといっているのはレゴなんですけど。どんなに少子化しようが、じいちゃんが増えればレゴの売り上げは絶対増えるというのは、僕の予言です。すぐ無くしますから、子どもは。事実最初に高齢化したデンマークで発明された玩具ですから。ちゃんとそこら辺の対応はできているわけです。

ところで、総論は別にして20歳から59歳しか使わないような個別商品について売り上げが上がるということは有り得ないんです。景気がどんなに良くなってもです。景気がどんなに良くなってもお米が売れないのと同じです。例えば部屋の多い戸建住宅です。椅子の多いファミリーカーです。だからトヨタの売り上げが減るんです。オフィス、これはもう天地が引っくり返っても減りません。別に就業者が減んなくたってオフィスはいらないという人が増えています、IT化が進めば。それから通勤定期、これは現にものすごい勢いで減っているはずですよ。東京で一番沿線人口が増えている私鉄は東急の田園都市線です。田園都市線ですら通勤定期は売り上げが下がっています。ちなみに東急はどういう手を打ったでしょう。通勤客が非常に少ない高齢化していて成熟しきったと言われている池上線や多摩川線、目黒線の運転間隔を7分30秒おきから6分おきにしました。なぜでしょう。年取って、元気で退職で暇な年寄りがホイホイと電車に乗って遊びに出かけるからなんです。あんまり待たずに乗れるようにした方が定期外客の収入が増えているからです、池上線で。世田谷線も冷房化したらやっぱり増えたんです。そういうふうに分かっている会社はとっくにシフトしています。だから東急電鉄が景気回復に期待しているなんて話は一言も聞いたことがありません、電鉄は、です。百貨店は期待していますけど。なぜなのか、当たり前ですよ。景気回復したら通勤定期が増えるなんて誰も思っていないんです。ところがオフィス業界は全員景気回復でオフィスが増えると言っているんです。どっちが正しいと思いますか。通勤定期の売り上げが減っているところで、都心のオフィスがどんどん増えるというのは、おかしいと思

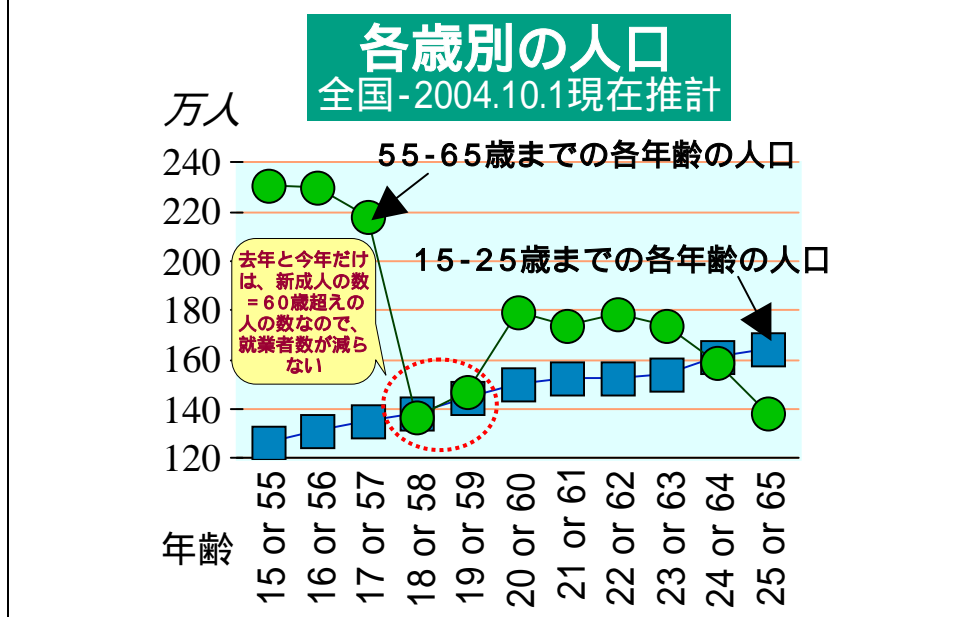
ませんか。じゃ、明らかにオフィス業界がリートにして、売り抜けて、取りあえず逃げようと思っているわけです。仕込んで買った土地の処分に入っているわけです、分かった上で、です。あと職場旅行が減るんで、観光温泉旅館が厳しいと。結婚式が非常に減るのでシティホテルが厳しいと、こんなところです。

こういうふうな影響が、実は甚大に都市開発に影響を与えるわけです。ところが東京のホテルでも、シルバーだとか、熟年の宴会だとか、個人の夫婦がいきけるような雰囲気になっているようなところっていうのは売り上げ全然落ちてないです。だからペニンシュラが出るわけです。彼らは別に結婚식을期待しているわけじゃない。もちろん結婚式も取りに行きますよ。ですけど、もっと総合的な年寄りのある宴会を取りに行くわけです。そうじゃなくて、結婚式に特化した式場というのは当然苦しくなります。その上で、じゃあ何で景気が回復していると言われているのかということについて言いますと、一つはインデックスエラーです。新しくできた新設物件だけを取り上げて、オフィス、床の空き室率が下がったとか騒いでいるわけです。これなんていうのは、水掛け論でいくらでも言えるんですけども、私は悉皆調査が大好きなので、悉皆調査で見る限り、そんな東京の地価が底を打ったとか、オフィスの空き室率が下がっているなんてことはあるはずがないということを断言しておきます。日本で最も地価の高い中央区に、5年間で人口の35%にあたる新規流入があります。地価が高かったら、どうして35%も人口が増えるんだよ、分かりますか。オフィスとマンションではまるで地価負担力が違うわけですし、オフィスしか建たないような地価になってれば、マンションは1件も建ちません。現に大手町も丸の内もありません。ちょっと前まで、中央区とか千代田区は全域がそうだったんです。それがものすごい勢いで地価が暴落しているから、こんなに人が流れ込んで来たんです。中央区はお台場だろうと言って、千代田区だってこんなに増えているんです。これだけはっきりと悉皆調査の結果に出ている一方で、都心で地価が上がったってのは、私に言わせるとチャンチャラおかしいです。正に逆にインデックスがいかに信用ならないかということ。非常にわかりやすい示唆なんですけど、どうやってやるかということ、新設物件の地価だけ調べて、そこだけが急落したとか騒げばいいわけです。現に森ビルの決算とか見ますと、森ビルはどんどん新しいビルを造るんで第何十何森ビルの契約率がどんどん下がるわけです。その結果森ビルの決算がどんどん悪化しているわけです。そんなのの一つ見たってすごく明らかなことなのに、オフィスがどんどん栄えているという得体の知れないことというか、これは宗教ですね。

ところで、そういう得体の知れない話とは別に、非常に根のある話としてもう一つあります。ただこれは、今まで私は確信を持って言ってきたんで非常に強気なんです。これはちょっとオカルトっぽいので、話半分に聞いてください。

これを私自身もこんなことであってはいけないと思っています。ただ、たまたま世の中を非常によく説明している。オカルトだっていうのは、もっと精緻な分析ができるはずで、時間がないからやってないんですけど。

昨年～今年だけ景気が回復する理由



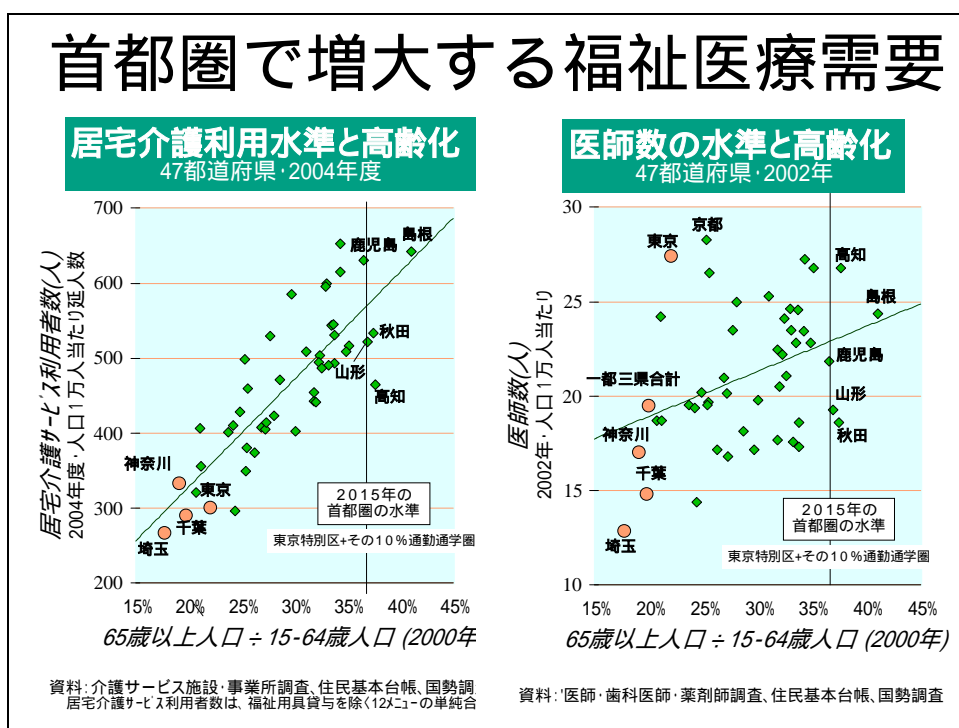
実は、去年と今年だけ景気はよくなるって僕は予測していたんです。半ばオカルトで。そしたらそのとおりになったので驚愕しているんです。その予測によると来年の秋ぐらいからスチャメチャに景気が悪くなるだろうということなんですけれど。それはなぜなのかと言うと、昭和20年と21年に生まれた人がすごく少ないから、これです。2004年10月1日現在で、これ日本全体ですけど、日本人、55歳の方が230万人、56歳の方が230万人、57歳、58、59、60、61、62、63、64、65歳。65歳、140万人、こういう数字なんです。絶対数です。ちょっと分かりにくいんですが、若い人を重ねています。15歳の方が125万人、25歳の方が165万人、40年ずらして重ねて書いてあるんです。なんでかって言うと、これが理由なんです。丁度2004年10月1日に、20歳だった人が150万人、60歳だった人が180万人、丁度この2004年、その差マイナス30万人、成人する人より60歳を超える人が多かった。ところが、その当時59歳、19歳の方が、20歳成人、そして60歳を超えたのは去年なんです。去年は60歳を超える人と20歳を超える人はほとんど同数なんです。なぜか、昭和20年生まれの数がすごく少ないからです。今年、逆に20歳を超える人の方が60歳を超える人よりちょっと多いんです。昭和21年生まれは、20年生まれに輪をかけて子供が少なかった。妊娠と出産は10箇月ずれるので。団塊の世代が生まれたのは22

年6月からなんです。21年の夏に復員が大量にあって、そこで焼け跡で夫婦が再会したということから。海外で苦労してきた旦那さんと苦労してきた奥さんが出会ったことにより10箇月後の22年6月からものすごく出産が増えるんです。その人たちが60歳を超えるのはいつですか。来年の6月以降です。そのレベルはすごいです。この議論はオカルトだという人は、60歳でピッタリ退職するわけじゃないし、20歳ですぐ就職するわけじゃないんで、そういう意味でオカルトなんです。ですが、平均20歳ぐらいなんです。実は、平均60歳位でやっぱり給料がガクンと下がるんです。東京はもうちょっと早いという説もありますけど。というわけで、今から2001年、2002年、2003年、2004年、それぞれこの人たちが60歳を超えて、これが成人したんです。今思うと2001、2002、2003、2004年と景気が悪くなかったですか、かなり。確かに去年あたりから、妙に景気が良くなってきたような気がしません。これがまたオカルトなんですけどね。というわけで来年の6月にすぐということはないんです、秋以降ですね。一時退職金景気というのものもあるわけだし、あと、公務員に関しては年度中に60歳を超えた人は、まとめて3月末に辞めます。民間企業は、すぐ60で辞めさせるか、もう東京では辞めさせているかっていうのがあって、一番はっきりしているのは公務員だと思います。再来年の3月末をもって都庁職員は大量退職します。これは新宿あたりの景気に大きく影響を与えるということをやめ予言をしておきたいと思います。その影響が本格的になってくるのは再来年の夏、夏場以降でしょう。退職金景気もあるでしょうから。オカルトで今言ったことが全部外れても、全く何の恨みもありません。外れて欲しいと思います。確かに団塊が辞めた後にオフィスが大量に空くことは間違いないです。私は、実は今年は小売販売額は増加に転じると思っていたんです。そういうわけで人手不足感も高まるし、一人当たりの給料も上がるはずのところへ持ってきて、一時減少も止まるので、ぐっと世の中良くなるじゃないかなと思ったんです。ところが小売販売額は今年の上半期も下がり続けてしまった。ただ百貨店販売額はやっぱり上がったんです。ただ、これはあくまでも構造要因だけで言っているんで、これ以外に景気循環がありますので、私は景気循環を否定している人間では全くありませんので、このように景気循環がありますから、景気循環でいかようにでも変わるとは思います。

ただ、最後にこれで終わりますけれども、景気循環を個別の波の高さだとすれば、私が今日話した話は潮の満ち引きなんです。海で遊んだことがある人ならみんな知っていると思いますけど、同じ高さの波でも、満ち潮のときに来られると、結構簡単に砂の城は崩れます。ただ引き潮のときに波が来ても、意外に砂の城は崩れないんです。つまり、満ち潮引き潮と波の高さの合成関数が海の高さ、海面の高さです。その時にやっぱり満ち潮と引き潮では全然インパク

トが違うんです、運動量が違うんです。そういうふうなことが、やっぱり経済にもあるんですよ。景気循環以外、他にも人口以外にもいくつかあるかも知れない。そういう中循環、大循環もちゃんと合成関数でみてやしないと、東京で起きるこの大問題というのは全くつかめなくなってしまう。

後はこの資料も見てください。建設投資は実はGDPじゃなくて、人口に連動し始めちゃったんじゃないとか、福祉事業に関しては高齢化率じゃなくて高齢者の数に連動しているのは火を見るより明らかである。市町村の介護の、居宅介護サービスの医者数もやっぱり人口が高齢化すればするほどどんどん増えていく。これから東京は高齢化するのに、どうすんだと。というのはいくつか数字があるわけです。



これはちょっと見せておきましょう。これ、居宅介護。これからは、やっぱり在宅でなるべくやっていただいて、介護に行くというのがいいわけで、東京はコンパクトシティだから効率がいいはずなんですけど。現状は、65歳以上の数を15歳から64歳の数で割る。私はさっき高齢化率はナンセンスだと言いましたけど、高齢化率は総人口で割るんじゃないんです。分母と分子に同じ高齢者が入っていちゃしょうがないんです。そうじゃなくて高齢者の数を割るなら現役で割るべきです。やっている理由は水準を揃えるため。現役で割って、そうするとこういう数字になってすごい差があるわけなんですけれど、すごい勢いの相関になります。年寄りが人口の中で多ければ多いほど居宅介護サービスを利用した延べ人数は増えるわけです、1万人当たりの。当然介護保

険に金が掛かるわけですが、埼玉県なんかすごい低いです。単に年寄りが少ないからです。2015年の社人研予測によれば、今年実は首都圏で、今これだけなんですけど、パーンと跳ね上がって37%になります。今の高知、秋田、山形、鹿児島の水準です。その時に仮に回帰線どおりに居宅介護サービスの延べ人数を、需要が仮に増えるとすると、ほぼ倍の体制を整備しなければいけない。でも、できないんじゃないですかね。でも、やらないとどうなるかっていうと、あぶれた老人を田舎に特養造って押し付けることになります。そうすると田舎の介護保険が破綻して、結局それは東京の税金の負担になるんです。特養に入れるよりは居宅介護の方が全然お年よりは健康を損ねませんので、元気老人が増えるので。これはある都庁の人が言っていたことなんですけど、なるべく東京から田舎に年寄りを出さずに東京で面倒を見れる体制にすべきだと。その方が日本全体のためにもなる。元気老人が増えた方が消費も活性化する。そのとおり。だとすると、この居宅介護サービスのレベルの整備、追いつくのか。そういう課題をちゃんと持っているのか。高齢化率なんて見てないで、東京は高齢化率が低いとか、訳の分かんないことを議会で答弁してんじゃないかと、年寄りが日本で一番増えるところなのに、という問題が起きてくるわけです。

まだまだ幾らでもいる未就労女性

図1 15歳以上人口の労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

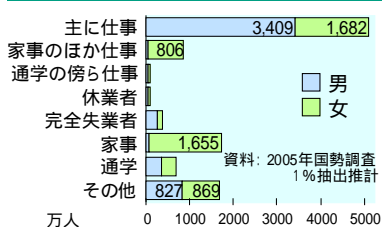


図2 女性の年齢別労働力状態
2005年・日本国居住者(外国人含む)

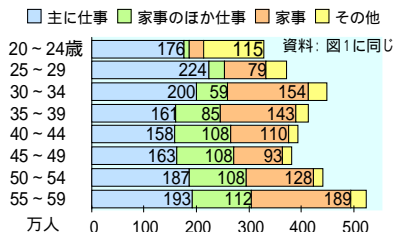


図3 女性就業率の推移

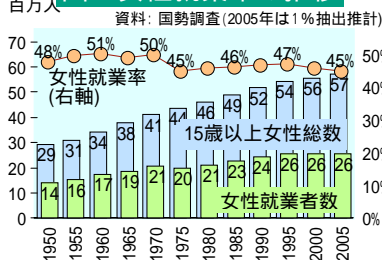
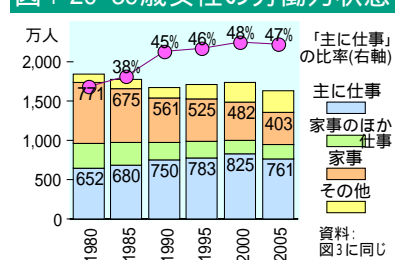
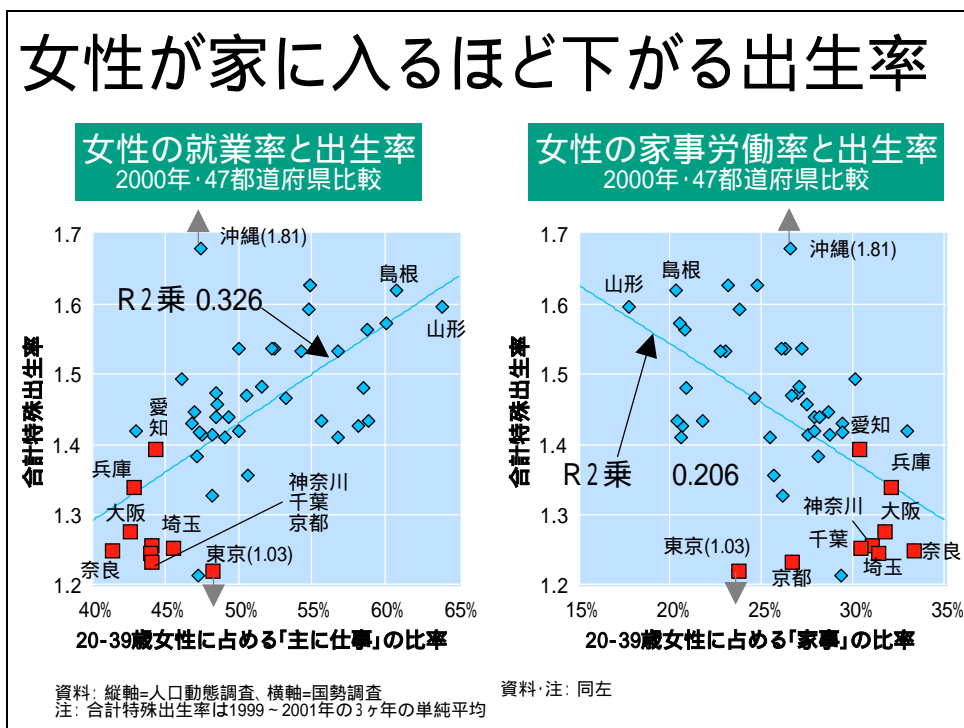


図4 20-39歳女性の労働力状態



こういうふうに、個別の話でいろいろあるんですが止めまして。これは女性が結構いらっしゃるので。就労者がどんどん減って、大変になってきましたけれども、当面の弥縫策として非常にクリアな解決策は女性が働くことです。かなり絞った議論ですけども、例えば40代で家事専門をやっているという人だ

けで日本全国に 200 万人います。この人たちが働いてくれるだけで当面の現役減少が補えます。それを 20、30 代までに拡げますと 700 万人ぐらいいます。あつという間に労働力の減少を補えます。全然日本の女性の働く率が増えていないんです。もうちょっと上げろよということがあります。面白いのは、これもエコノミストにも書いたんですけど、女性が働くと出生率が下がってどうするって言い出す人がいっぱいいるんです、千葉県議会とかですね。そういう人たちにやっぱり私は言いたいんですけど、数字見てから議論しろよっていう話。一つには、悪いけど 40、50 代の女性の専業主婦が働いても出生率に関係ないよというのは、まずこれは言えるわけです。子育てが終わった辺りの人から復帰するようにすりゃあいいでしょって。こんな簡単なことをどうして政府や財界は要求しないのか。男女差別の信念の方が経済合理性に勝っちゃっているからです。そんなやつは経営者、辞めろということです。



さらにけしからんのは、これはご存知の人が多いと思いますが、出生率と女性の就業率は正の相関です。女の人の方が働いている方が出生率は高いです。これについてはいろんな議論ができるんで、たいした相関じゃないとか、より女が家事もやらされた上に無理やり働かされているんだとか、いろんな議論ができるんですが、少なくとも女が働いた方が子供が減るという統計的事実は全くないということだけは 100%言えるんです。正の相関です。女性が働いている方が出生率が高いんですから。逆はないです。東京なんてスチャメチャに女性が働いていない。首都圏は専業主婦が多いから出生率が低いんです。通勤距離が

長いんでどっちかが専業主婦をやらないとなかなか家庭生活が営めない。仕方がないから働いてないんです。すごい効率の悪い地域なんです。これなんか議論を精緻化するために、出産の基本的に適齢の年齢を 20 歳から 39 歳に絞り、さらにその中で家事専業、パートじゃなくて主に私は仕事を中心ですって言う人の比率です。若くて、かつ、きちんと働いている人の比率と出生率は見事に相関する。働いている人が多い方が出生率は高いんです。逆に、若くて子供が生まれる年齢の内、専業主婦ですとっている人が多いほど出生率は低いんです。これについては要因はいくらでも言えるんですよ、いくらでもこの議論は甘いというか、様々な議論ができるんです。兎に角、一言言えるのは女が働いた方が出生率が落ちるとっているのはこれは間違いだと。これは科学的事実として言えるんです。だから間違ったことは言うなよということです。みんな言うんですけどね、困っちゃうんですけど。つまり、日本の国の二つの大きな問題、高齢化には関係ないんですけど、就業者の減少と出生率の低下を救うのは女性就労の促進です。非常にはっきりしている。このためには通勤距離の長い東京からどんどん人を追い出すべき。僕は、早く首都圏を東京から移転させるべきだったという論者です。東京の経済には大打撃です。だけどニューヨークみたいに自力だけで生きていくべきです。そのことによって少しでも地価を下げて通勤距離を短くして、子育て環境を正常化しないと日本は消滅しますよってことです。出生率 1.0 ですから、東京はね。わざわざ次々人を集めること自体、狂気の沙汰です。ところで年寄りはどうも集めて、どんどん世話してもらって、コンパクトシティーでやった方がいいわけですけど、取りあえずいくつかあるんです。

最後の一つ、これは日本だけじゃないんですよということで終わりにします。ウィ・アー・ナット・アローン We are not alone でありまして、恐るに足りずと言うか、正確に言うと日本がこれを何とかできなかった場合、後をつけて一緒になって滅びる国が出てくるんです。それはどこでしょう、もちろん中国です。僕が非常に頭に来ているのは、昨今の風潮は中国のことを数字をも見ずに適当に貶しているわけですが、中国のせいで日本が苦勞しているとか、いろんなことを言う人がいるんですが、実際に中国経済がクラッシュしてご覧なさい、日本経済はアウトですよ、本当に。アメリカにも日本嫌いなやつはいっぱいいますけど、日本経済がクラッシュしたらアメリカ経済はアウトですからね。真面目な顔でアメリカが日本の食糧自給率を下げといて、食糧輸出を止めて日本を殺す気だと言って爺ちゃんがいてね。逆やと。アメリカは昔のアイルランドの地主と同じで、アメリカ人が飢えていても日本に食糧輸出を続けると。もし日本が輸入しなければ武力で脅して輸入させると。逆ですよ、あなたは、何を言っているんですかという話なんです。それはともかく、中国って日本

とそっくりなんです。何がそっくりか。20年遅れで人口ピラミッドが同じ形をしているんです。これは僕も作ってみて、これほどとは思わなかったんですけど、びっくりしました。人口ピラミッドを私の表で比較するために、0～4歳の赤ちゃんが100人だったら、他の年代は何人かというグラフにしています。そうすると、アメリカってすごく変わった国だっていうことが分かるんです。私に言わせると、個人的にはアメリカに友達がいっぱいいて、よく行っているんですけども、ヨーロッパはあまりよく知らない。アメリカはよく知っているんですけど、都会から田舎まで。非常に変な国です。アメリカの面白いところは、彼らはありとあらゆる面でオンリーワンなのにナンバーワンだと思込んでいます。僕は、日本はいろんな面でナンバーワンだと思うんですけど、オンリーワンだと思込んでいるんです。この自意識の逆転が大変面白いんです。東京っていうのは、世界史上、二度と絶対にできない世界最大の都市です、ナンバーワンです。東京都は自分はオンリーワンだと思っているけど、大きな勘違いです。ただでかいだけです。それはいいんですが、中国と日本というのは、ご覧のとおり20年遅れで重なるわけです。で、何が起きているのでしょうか。中国では劇的な少子化が起きているわけです。これは文革時に解放された人たちが生んだ子供です。ちなみにこれ、終戦の後の大躍進ですごい減っているんですけど。文革のときあまり子供は減っていない。その後この人たちが子供を産み出して、すごい子供が増えたわけです。この辺りで一人っ子政策を採ります。というわけでこの数字には問題があって、実際もっと多いんです。ただいくらか多いのかはよく知りません。中国問題は、専門家はいろんなことを言っています。で、問題はその後、これです。これもです、これよりは多いんですよ。ですがこいつが上乘せされているのと、こいつが上乘せされているのと、どっちが多いか。百人が百人、こっちの方が上乘せが少ないということは誰でも知っている。つまり中国は劇的に出生が低下したんです。率も下がりましたが、数が。実数で5,000万人違うんです。これ、フィリピン人が全員移民しても追いつかない、すごい差。今現に起きているんですよ。これ、2000年の数字ですよ。2000年から2005年の間にこの人たちは15歳を超えます。中国では平均中卒で就職するんです。だから劇的にいざなぎ景気と同じようなことが起きるんです。起きることも分かっていた。事実起きたでしょう。ところが、今中国ではこの人たちが中学を卒業しつつある。ものすごい人手不足なんです。いや、そんなことはない。山奥にはなんぼでも子供がいる。そのとおりです。だから、山奥からどんどん人が都会に入るわけです。が、都会に行くと、上海の出生率0.65です。ものすごい勢いで出生が下がっていくんです。だから、海に溶岩を投げ込むようにどんどん冷えていきました。加速度的に出生が下がった。これが右にずれていくわけです。今から30年後どうなっているか、40年後どうなっ

ているか、考えてみてください。ものすごい高齢者が増える一方で、それを支える若い世代がいきなり世界中のどっから移民を入れても補えないレベルで大激減を起こしているわけです。中国政府のすごいところは、これはそうは言っても、食糧危機になって国が滅びる方が可能性が高いと思って、経済成長を犠牲にして国の人口半減にもう打って出ているんですね。どっかの慎太郎さんが言うように、海外は何とかしているとかね、そういう余裕があることは有り得ないんです。中国政府が今認識している最大の課題は、この連中が年取ったときに福祉をどうするかっていうことなんです。いかにも中国らしい話ですけど、対策は二つあって、したがって今のうちから絶対福祉をやらないって、なるべく見捨てるっていう、そういうすごい制度。二つ目は、そうは言ってもなかなかもたなくなるので、今のうちに国有企業を黒字化して、一社でも多く売りさばいて民営化して、そして政府の福祉財政のリザーブにしようという選択です。もちろんその一方で、国内的には非常に緊張が高まりますから、それを転嫁するために軍事的な行動に出たりする可能性もあります。ありますけども、日露戦争の頃じゃあるまいし、国内問題のこのハンドリングに失敗したら、共産党政権は滅びるといことは火を見るより明らかなんです。内乱で必ず滅びる。だから他所にチャチャ入れる余裕はありません。ところで日本にとってはどうか。これ、何とかソフトランディングしてくれないと、今現に中国相手に儲かっている日本の産業界は非常に厳しい状態になります。で、どうやったらいいんでしょう。答えはですね、全く同じだけど規模が12分の1しかない日本で、先にこれをどう乗り切るのかということを開発して示しまして、このとおり中国でもやってちょうだい、ってやるんです。つまり、高度成長期にこの連中が就職した時期に、日本が成長したときの路線を今中国に売ってものすごい儲かったわけですけど、この人たちが高齢化したときの路線を今から開発しておいて、20年後、30年後中国に売りつけて大儲けと、そういうことです。中国政府はすごく息を呑んで見ていると思います、日本がどうなるかを。逆に言うと、日本ですらこれだけリザーブがあるのにクラッシュしたら、中国はとてもしゃないけど生き延びられないなと思うはずですよ。でも、私はいきなりここから先楽観的なんですけど、絶対何とかすると思うんです。ただ日本は今、世界に例のない高齢化のステージに突入したんです。世界で過去高齢化して生き延びた国は一国も無いと言われてます。ですが二つ条件が違うんです。第二次大戦以前、正確に言うと第一次大戦か、このあたりは政治学じゃない私が適当なことを言ったら大嘘ばかりですから、ある時点を境に戦争をしない方が経済的に有利というふうパラダイムが転換したので、高齢化したからといって他国から攻められるということが無くなったんです、現状では。これが、一点。もう一点は、実は日本は史上空前の経常収支を稼いでいる国なんです。金利だ

けで年間 11 兆 3,000 億円のプラスなんです。それで食糧、資源を全部買える状態です。つまり、過去世界で少子・高齢化した国はいっぱいあったけども、そこまで産業力と金融力が同時に強い状態で高齢化した所ってあるんだらうか。ローマみたいに軍事力が基盤で、高齢化して衰えたところはあるのは分かるんですけど。つまり、金は足りているんです。足りている金を持ってどうやって高齢化に移行するかっていう課題なので、あながち勝算がないわけでは全くないというか、はっきりいってなんとかなるんじゃないかと、死に物狂いで努力すれば。そのためには東京の人が一刻も早く、自分が一番高齢化するんだというこの事実にはさっさと気がついて、中国のメガシティに適用できるような都市の生き残りモデルを是非考えて欲しいと。少なくとも既存のオフィスビルを増やすとか、デパートを増やすという方向であるはずがないんです。

長時間、結局たくさんしゃべりました。なんとか 7、8 分残りました。ありがとうございました。

会長 お時間残りましたが、ご質問とか。

藻谷浩介氏 何か途中ぐたくた言っていたけど、結論から皆さんがお考えのことと、ほとんど変わらないということに多分なりましたですね。先生どうでしょうか。

ここから先なんです、我々が考えなきゃいけないのは、東京圏で考えている話と、一応僕らの議論は東京都になってるので、東京都と 23 区の問題になっているもんだから、もう少しそこを徹底して何か言えるかどうかという感じなんです。

藻谷浩介氏 先ほどお見せしたとおり、23 区は人口動態では勝ち組のように見えるんですが、総括すると。ところが中野区みたいにやっぱり土地供給がきちんに行われてなくて、インフラが逆にひどすぎて、そのくせちょっと付けている地価が勘違いして高くて人口流入が止まっているところはあります。これは、別に増えなくてもいいという考えはあるんですが、そうすると一方的に現住民が加齢していだけなので、ハンドリングに失敗すると実はそういうところはスラムになります。私、2 年間ニューヨークに住んでいたんで、つくづく思うんです。正にブルックリンとかブロンクスの位置に当たる所です。つまりその先のウェストチェスターとかロングアイランドは OK なんだけど、あるいはニューアークですね、ニューアークの街の真ん中みたいな、そういう丁度位置関係に当たるので、実はその世田谷区、中野区、葛飾区といった中間ベルト地帯をどうするかってことは、課題として非常に重要だと思います。

その一方で、都心部に今迎え入れている中高年のマンション購入者は、遠からず高齢者になるときに千代田区はどうするつもりなのかと、大変私は関心があります。さらに、これは諸外国で起きたことで日本でも起きると僕は思って

いるんですが、高層マンションがスラム化するという現象が必ず起きると思うので、高層マンションは法令で禁止するべきだと私は言っているんですけども。不動産会社の会長にも、都市再生本部にも同じこと言っていて、誰からも反論受けたことがありません。分かっているんですよ、みんな。要するに製造物責任問われますよ、クボタと同じですよ。ゼネコンさん、全然大丈夫だと思っているけど、そうはいきませんよって話、僕はしたんです。その瞬間に、それはそうだな。つまりリートならいいんですけども、リートとかダコタハウスマイにコープになっていけばいいんですけども、分譲というのはある意味、その人が死んだら共益費を払う人が減っていくわけですから、ものすごい勢いで採算が悪化していったって運営できなくなります。その一方で、高層って取り壊した事例がないんです。日本は爆破工法が難しいので、壊すとすごい金がかかるって言われているんです、高層は。十何階建以下だと、一戸当たり 200 万円ぐらいの金で壊せるそうですけれども、超高層は全然それより遥かに金がかかるだろうって言われています。と、再建が難しい。

さらに、これでもう一つだけ申し上げます。これは首都圏の最新の動向でなくて、今後の高齢者の増加予測なんです。ただまあ社人研予測なのでどの程度か分かりません。ただ一応今ある予測の中で一番ちゃんとしている。首都圏の東京 23 区はこの黄色です。千代田区みたいに、17 で 1.3 というところもあるんです。これ、どういうことかということ、2020 年に 70 歳以上の比率が 17%にとどまる。今の全国平均 11.8 ですから、ずっと高いですけど、千代田区はもともと高齢化しているんで、70 歳以上の人は 1.3 倍にしか増えない。まあ 3 割増、結構大変ですけど、3 割増で済むところもあるんです。葛西にマンション造りまくっちゃった江戸川区みたいに 70 歳以上が 2.3 倍増なんてところもあるわけですから。あるいは北区のように、逆に非常に人口流入が止まっているために、現住者が加齢するだけなんで、70 歳以上比率がいきなり 4 人に 1 人になっちゃいますということもあります。だから首都圏にも三種類言えるんですが、ただ一番高齢者が増えないところでもやっぱり 1.3 から 1.5 倍ぐらい増えるんで、これどうするんでしょうねって。地価の高い千代田区で、どうやってお年寄りの面倒見るんだらうっていうのは、非常に僕は関心があります。

今日、藻谷さんが話した話は、都庁の人にお話されたことあるの。

藻谷浩介氏 非常にいいことを聞いていただきました。私は全国で話をして歩いていて、お客さんとしては商工会議所、市役所、県庁、それから国会議員です。まちづくり三法の改正の時には相当貢献したと思っています。私が言ったことは、かなり 3 割ぐらい残りました。ところが東京都庁に呼ばれたことは一度もありません。全国で私を講演に呼ばないところが三つありまして、京都府と神奈川県と東京都です。東京で呼ばれるところは多摩の、遠くばかりで

す。あと墨田区、これは非常に仲良しです。三鷹市です。これは産業振興やっています。それからこないだちょっと江戸川区があったけど、これは偶然ですが。基本的には都庁のビルに僕は入ったことは一回もありません。県によっては、知事から何から全員よく知っているという県もあるんですけど、東京都は最後だと僕は思っています。やっぱり話してみると理由は簡単で、東京は高齢化しないと思っている人がすごく多いんです。さすがに埼玉ぐらいになると非常にもう目に見えて状況が悪化しているために、埼玉県にはよく呼ばれます。ああなってから呼んでも遅いんですけど。(笑い)

会長 よろしいでしょうか。

藻谷浩介氏 本当に総論ばかりで申し訳ありませんでした。実際、区の行政は基礎自治体なんで、つねにこれに対処されて、北区なんか多分すごい高齢化していますから、現場ではすごいことが起きているって聞いているし、かつ、23区は基礎自治体の中では財政が豊かな方だと思うので、いろんな対処策を打たれていますよね。廃校の利用だとかも一番いいと思うんです。一言だけ言いますと、23区の最大の問題は住民が全然ものを考えてないことだと思います。とある神奈川県庁の職員が言ったんですが、あなたの言っているような話を言ったら、人心を攪乱して、いたずらに不安に貶めるものであるって、公衆の面前で言われたことあるんです。お前、社人研に言えよって、私は言いたかったですけどね。神奈川県庁、そんな大本営発表みたいなこと言ってんのか。でも、都庁はそんなことはないと思うんですけど。早く住民に言って、万歳して、一緒に考えた方がいいと思います。

和光市とかは比較的そういうのをやっていますけどね。和光はある職員が気がついて、部長から市長から議員から全員にまわって説得して、こういうふうには高齢化するけど首都圏の中ではずっと有利な方だから、まあ有利なんですけどね、年寄りも激増するけど人は入ってきているんで高齢化率は上がらない。だけどこっちだけ見て、これを気がつかないと大変です。どうやって具体的にやっていくかというのと、郊外にある特養を街の中に戻しましょうとか、いろんなことを実はやっているんです。始めようとしています。ここらはすごく参考になると思います。

会長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。どうもお忙しい中ありがとうございます。本日は終了します。